会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	10	1	1	1	建築技能訓練校補助金
一般	10	1	1	2	建築局研修費
一般	10	1	1	3	建築諸費
一般	10	1	1	4	中高層相談調整事業
一般	10	1	1	5	企画調査費
一般	10	1	1	6	ブロック塀等改善事業
一般	10	1	1	7	木造住宅耐震事業
一般	10	1	1	8	マンション耐震事業
一般	10	1	1	9	特定建築物耐震事業
一般	10	1	1	10	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
一般	10	1	1	11	建築防災行政費
一般	10	1	1	12	急傾斜地崩壊対策事業
一般	10	1	1	13	崖地防災対策事業
一般	10	1	1	14	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
一般	10	1	1	15	宅地造成状況調査費
一般	10	1	1	16	建築審査会・開発審査会事業
一般	10	1	1	17	建築開発法務支援事業
一般	10	1	1	18	違反是正指導事業
一般	10	1	1	19	建築指導行政運営費

会計	款	項	Ш	評価書番号	事業名
一般	10	1	1	20	狭あい道路拡幅整備事業
一般	10	1	1	21	建築確認関連システム運用事業
一般	10	1	1	22	既存建築物安全推進事業
一般	10	1	1	23	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業
一般	10	1	1	24	宅地指導行政運営費
一般	10	1	1	25	横浜市住宅供給公社共済組合負担金
一般	10	1	1	26	営繕積算システム運用事業
一般	10	1	1	27	設備管理費
一般	10	1	1	28	公共建築物諸費
一般	10	1	1	29	建築物省エネルギー化推進事業
一般	10	1	1	30	建設関連産業活性化支援事業
一般	10	1	2	1	都市計画広報連絡調整費
一般	10	1	2	2	都市計画審議会関連費
一般	10	1	2	3	都市計画調査事業
一般	10	1	2	4	都市計画情報システム運営費
一般	10	1	2	5	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費
一般	10	1	2	6	都市計画情報等提供事業費
一般	10	1	2	7	都市計画課会計年度任用職員経費
一般	10	1	2	8	用途地域等見直し検討業務

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	10	1	2	9	第8回線引き全市見直し事業
一般	10	1	3	1	公共建築物長寿命化 対策事業
一般	10	1	3	2	建築基準法第12条点検業務
一般	10	1	3	3	公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業
一般	10	1	4	1	工事監理費
一般	10	1	4	2	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業
一般	10	2	1	1	法制事務費
一般	10	2	1	2	市営住宅指定管理者経費
一般	10	2	1	3	市営住宅計画修繕・入退去業務委託費
一般	10	2	1	4	市営住宅直接管理費
一般	10	2	1	5	借上型市営住宅費
一般	10	2	2	1	市営住宅整備事業
一般	10	2	3	1	住宅セーフティネット構築事業
一般	10	2	4	1	マンション関連支援事業
一般	10	2	4	2	民間住宅関連支援事業
一般	10	2	4	3	住宅施策推進事業
一般	10	2	4	4	よこはま防災力向上マンション認定事業
一般	10	2	4	5	住まいに関する相談・情報提供事業
一般	10	2	4	6	サービス付き高齢者向け住宅登録事業

会計	款	項		評価書番号	事業名
一般	10	2	4	7	郊外住宅地再生支援事業
一般	10	2	4	8	団地総合再生支援事業
一般	10	2	4	9	省工ネ住宅普及促進事業

			令	和6年度	事業調	平価書									
令和5年度事業名					建築技	能訓練	校補即	功金							
所管区局・課	建築	号	総務課	歳出	予算科目		一般	会計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	番号 99 施策番号 99 評価書番号 1													

建築技能者の養成と技術水準の向上を図ることを目的とし、市内の建築技術職業訓練校の運営経費に対して補助を行う。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	925	898	▲ 27	

	事	細事業	名称					建築技	能	訓練校補助金	È			
	事業計画	細事業	概要	建築技 経費に	能者の養成 対して補助	と技術 を行う	5水準の う。 	句上を図る	こと	ヒを目的とし	、市内の建筑	換技術職業訓	練校の運営	
		細事業		年度	4年度		5	年度		差引(増減)				
		(千円	3)	決算		925		898		A	27 訓練生の流	27 訓練生の減による補助金		
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	
	事業実績	単位 想象												
		_		実績										
1				指標		. 7 " =	実施根拠	妥当性	- - - 生 事業実績		効率性	・経済性	負担の	
				1日1示	——————————————————————————————————————	市民ニーズ 実		प्रचा	-	尹未大限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	7				・維持	• j	規則・方	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない	
	客観的指標に 基づく分析		分析結果											

		令	和6年度	事業評	平価書								
令和5年度事業名				建	築局研修費								
所管区局・課	建築局	総務課	歳出予	算科目	一般	设会計	1	0 款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号												

助役依命通達を原点とし、と場差別・同和問題を核に置きながら、身近にある他の様々な人権・差別の問題にも目を向けつつ、自らの内面と向き合える研修を進めていく。また、研修で自らが得た「人権の理念」「人権の視点に立ったものの見方」などを日常業務の中に生かしていく。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	80	109	29	

								細	事業の分析	Í				
	1	事	細事業	名称					建築周	引人権	啓発研修			
		事業計画	細事業	概要	建築局	職員に対し	、人権 [[] _	啓発研修	を行う。	_				
			細事業	養	年度	4年度	2	5:	年度	差	引(増減)			
			(千円		決算		0		60	6		60 外部講師に	たことによる増	
	1	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度	5	5年度	6年度	7年度	8年度
	1	事業実績	研修等	単位	想定	13			18		14	13	13	13
		数回		迷 行		3	5		14		14			
(1)			北上田		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		·+/+	立小州	事業実績		効率性	・経済性	負担の
					指標	『 市民ニーズ		施根拠	妥当性	事業実績		(1)実施主体 (2)実施手法		公平性
		変観的指標に		票に		・測ること はなじまな		法律・政	・該当なし		目標設定 なじまな	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		客観的指標に 基づく分析			分析結果									

	車	細事業	名称					建築局	資	各取得助成金	<u> </u>		
	事業計画	細事業	概要	建築局	が定める資	格の受	験費用	を助成する	0				
		細事業	 養	年度	4年度		5	5年度	- 2	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		80		49		A	31 助成対象者が	「令和4年度より減	ったことによる減
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	資格取	単位	想定	5	E3	5	5	5		5	5	5
		得者数	人	実績	9		3	6		5			
2				指標 市民二一		・ズ 生	€施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
			拍標		11324	7 5			•	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標に 基づく分析			・測ること はなじまな い		規則・方	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
				分析 結果									

令和6年度 事業評価書													
令和5年度事業名					建築諸費								
所管区局・課	建築局	総務課	歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	6番号 99 施策番号 99 評価書番号 3											

書類保管のための倉庫借上等、建築局全体の事務的経費として、局全体に係る経費を支出する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	9, 158	10, 064	906	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称						建	築諸費			
	事業計画	細事業	概要	書類保 る。	管のための	倉庫借	昔上等、强 	建築局全体	の事	事務的経費と	して、局全体	本に係る経費	を支出す
		細事業	費	年度	4年度	:	5	年度	MA	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		9, 158		10,064		g	006 会計年度係	壬用職員雇用約	圣費の増
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定									
		_		実績									
1				112.12	+	→ " □	±1+/+□+hn	TT \17.144		声 ₩中华	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	· 人 ラ	実施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・測ること はなじまな		なし	・該当なし	<u> </u>	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	`杯T	分析結果				11111 INTO 111111111111111111111111111111111111					

		令	和6年度	事業評	個書								
令和5年度事業名				中高層	相談調整	事業							
所管区局・課	建築局	情報相談詞	課 歳出予	算科目	— <u>f</u>	设会計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		99		評価	書番	号			4	

横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例と横浜市開発事業の調整等の関する 条例(大規模共同住宅)の手続きを行っています。建築主等及び周辺住民との紛争発生時にはあっせん及び調停等 により、紛争調整を図ります。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2,077	1, 180	▲ 897	

							紐	事業の分析				
		細事業	名称					紛	争調整業務			
	事業計画	細事業	概要	住民^ ること	、の説明等 <i>0</i>	事前: っている	手続きを? ます。中i	行うととも 高層建築物:	共同住宅)につ に、紛争の未然 条例に基づく紛 あります。	防止を図り、	良好な住環	境を保全す
		細事業	書	年度	4年	麦	5	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1,813	3	696	1 ,	117 調停回数(の減少	
	事	細事業事	業量	年度	2年度		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	紛争調	単位	想定	調停:10 同席あっせ ん:2	同席	字: 10 あっせ ァ: 2	調停:10 司席あっせ ん:2	調停:10 同席あっせ ん:2	調停:10 同席あっせ ん:2	調停:10 同席あっせ ん:6	調停:10 同席あっせ ん:6
(1)		整回数	0	実績	調停:10 同席あっせ ん:1	同席		調停:10 司席あっせ ん:0	調停:1 同席あっせ ん:6			
()				指標	東 市民二-	-ブ!	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.19	1720—			X	. 子未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・測るこ はなじま い		条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析								

	車	細事業	名称						門家	派遣事業			
	事業計画	細事業	概要	中高層: 基づき います	神奈川県弁	に基づ護士会が	く建築計 及び横浜	十画の説明 (市建築士	を受事務	受けた住民で 务所協会から	希望者を対象 専門家を派遣	東に、市との 遣し、申請者	委託契約に に助言を行
		細事業	 <	年度	4年度		5	年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		264		484		2	220 派遣件数0	の増加	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	専門家 派遣回	単位	想定	9	9		9		8	8	8	8
		数	回	実績	8	2	2	3		6			
2				指標	市民二一	- ズ 宝	·····································	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.100	11320_	^ ^	אנאויטוני	ХЛЦ	-	中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指			・測ること はなじまた い		€例	・該当なし	٠	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

		令	和6年度	事業評	F価書							
令和5年度事業名				ı́ı	画調査費							
所管区局・課	建築局	企画課	歳出予	算科目	一 船	会計	1	10 款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号		4	Ī	评価書	番号			5	

市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、建築行政全般における新規施策の立案及び既存施策改善のための総合調整や、土地利用の規制・誘導施策の実施、検証・再構築等を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	10,817	10, 276	▲ 541	

							細	事業の分析	Ť							
	事	細事業	名称			施策立案に向けた調査検討(戦略的な土地利用誘導) 空域に影響を及ぼす可能性のある大規模な土地利用転換に備え、事前に課題を調査・整 らに企業誘致に必要な方策等の検討を行います。また、社会情勢の変化に応じた都市										
	事業計画	細事業	概要	理し、	さらに企業	誘致に必	必要な方	策等の検	討る		また、社会情					
		細事業	費	年度	4年度		54	年度	Ž	差引(増減)		増減説明				
		(千円	3)	決算		4,590		470		▲ 4, 1	20 検討委託	貴の減(職員に	よる検討)			
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度			
	事業実績	調査委 託等の	単位	想定	2	1		3		2	2	2	2			
		件数	件	実績	2	2		1		0						
1				指標	市民二一	· ブ 宇i	施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の			
				1日1示	-עווי	^ X	שנאושו	女当日	-	丁 木大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
	5	客観的指標			・増える	・規 針	則・方	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・なじまない			
		基づく分	竹	分析結果												
						• • • • • • • • • • • • • • • • • • •										

	丰	細事業	名称				住宅	・建築物の	脱	炭素化に向け	た取組等		
	事業計画	細事業	概要	動変容 ・建築	につなげる	施策の 利用が	検討を行 脱炭素化	テいます。 この取組や	森林	る脱炭素の取 林の循環につ す。			
		細事業	養	年度	4年度		5	年度		差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		378		7, 768		7, 3	390 新規検討	委託費の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	委託件	単位	想定	1	2	2	2		1	1	1	1
		数	件	実績	0	1		2		3			
2				指標	: 市民二一	・ズ 生	·····································	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.137	11320	^ ^		ХЛЦ	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指	票に		・増える	・規針	見則・方	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大が可能	・民間の <i>ノ</i> ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析結果	析:果								

		令	和6年度	事業評	平価書								
令和5年度事業名				ブロッ	ク塀等改善	事業							
所管区局・課	建築局/統括本部	建築防災調	果 歳出予	算科目	— <u></u>	股会計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		2		評価	書番	号			6	

市内全域の道路法による道路並びに建築基準法第42条に規定する道路及び同法第43条第2項に基づく空地等に面する高さ1m以上の危険な疑いのあるブロック塀を対象に、除却工事費及び除却に伴う新設工事費の一部を補助します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	37, 766	33, 874	▲ 3,892	

							細	事業の分析	ŕ				
	事	細事業	名称					ブロッ	クは	摒等改善事業	Ę		
	事業計画	細事業	概要	基づく	域の道路法 空地等に面 伴う新設工	する高さ1	m以	上の危険	な異	法第42条に規 疑いのあるブ	定する道路及 ロック塀を対	及び同法第43 対象に、除却	条第2項に 工事費及び
		細事業	費	年度	4年度		51	年度	1114	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	3	7, 766		33, 874		▲ 3,8	392 委託料の派	或	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年度		4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	補助件	単位	想定	750	475		200		200	250	250	250
		数	件数	実績	144	134		108		109			
1)			指標	市民二一	ズミ変施材	見机	妥当性	•	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.00	11324—		المراكب	XJII	-	予 未入假	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標	票に		・維持	・規則 針	・方	・該当なし	J	・目標を下回った	・補助事業 が規定の終 期を迎えて いる	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	个	分析結果									

		4 .	和6年度	事業評	F価書								
令和5年度事業名				木造	住宅耐震	事業							
所管区局・課	建築局	建築防災	課 歳出予	算科目	_	一般会	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		2		評価	書番	号			7	

地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準(昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工)の 木造住宅を対象に耐震診断の実施や、耐震改修工事、除却工事及び防災ベッド等設置に要する費用を補助し、耐震 化の取組を促進する。また、令和4年4月に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成に向け て耐震化を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	65, 772	76, 841	11, 069	

							斜	田事業の分析	Í				
	車	細事業	名称					木造	住	宅耐震事業			
	事業計画	細事業		確認を	得て着工)	の木造	性宅を	対象に耐震	診機	目指し、旧耐 断の実施や、 の取組を促進 の目標達成に	耐震改修工事	事、除却工事	及び防災
		細事業	 美 費	年度	4年度		Ĩ	5年度	1114	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	6	5, 772		76, 841		11, (069 申請件数の	の増等	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	34	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	木造住 宅耐震 改修等	単位	想定	168	1	20	115		113	125	125	125
		促進事業	件	実績	76	76 104		120		110			
1				指標	市民二一	. 7" 5	実施根拠	1 妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1分	-Zuli #	^ =	大心似双	· 女当日	-	学未大 惧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	令	法律・政	「 ・該当な」	U	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	计析	分析結果							***************************************		

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名				マンシ	/ョン耐震事	業						
所管区局・課	建築局	建築防災認	果 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		2	評価	·書番·	号			8	

地震に強い安全なまちづくりの着実な推進を目指し、旧耐震基準(昭和56年5月末以前に建築確認を得て着工)の分譲マンションを対象に耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の補助や、建物所有者のもとに専門家を派遣して耐震化の支援をする「耐震トータルサポート事業」の活用により、耐震化の取組を促進する。また、令和4年度に改定した「横浜市耐震改修促進計画」に定める住宅の目標達成(耐震化率95%)に向けて耐震化を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	98, 266	163, 832	65, 566	

							紐	田事業の分析	Í				
		細事業	名称			-		マン	ション耐震事業	<u> </u>			
	事業計画	細事業	概要	確認を る費用 ポート	得て着工) の補助や、 事業」の活	の分詞 建物所 用によ	嬢マンシ 所有者の より、耐	ョンを対象 もとに専門 震化の取組	を目指し、旧i に耐震診断、i 家を派遣してi を促進する。i 成(耐震化率9	耐震改 耐震化 また、	が修設計成の支援を の支援を 令和4年	及び耐震改修 をする「耐震 F度に改定し	工事に要す トータルサ た「横浜市
		細事業		年度	4年度		Ę	5年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	9	8, 266)	163, 832	65	<u>5</u> 66	申請件数の	の増等	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度	5年度	(5年度	7年度	8年度
	事業実績	マン ション	単位	想定	12		8	8	3		6	6	6
1)	耐震改 修工事	件実績		実績 9		5	3	7				
				指標	指標 市民二一		実施根拠	1. 妥当性	事業実績		効率性	・経済性	負担の
				3413					3,510,515		実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	字観的指標			・維持	· 令	法律・政	・該当なし	・目標を上 回った	・委	託不可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	ì 析	分析結果									
													Q

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名				特定建	上築物耐震事	業						
所管区局・課	建築局	建築防災調	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		4	評個	書番	号			9	

過去の大震災では、建物倒壊による死者の発生や道路の通行障害が発生した。それらの被害を軽減するため、多数の者が利用する建築物や災害時の重要道路沿いの建築物に対し、耐震診断・耐震改修設計・改修工事・除却による耐震化の取組を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	141, 929	109, 688	▲ 32, 241	

							細	事業の分析	т <u> </u>				
	車	細事業	名称					特定	建築物	物耐震事業			
	事業計画	細事業	概要	軽減す	るため、多	数の者	が利用す	ける建築物	や災害	害時の重要	道路沿いの建	Eした。それ 建築物に対し 寝に強いまち	、耐震診
		細事業	巻	年度	4年度	F	5	年度	差	引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	14	11,929		109, 688		▲ 32, 2	41 耐震改修3	E事費の減、委	季託費の減
	車	細事業事	業量	年度	2年度	3£	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	겵	耐震改修工事件数(除却件数)※		想定	13 (4)	11 ((5)	6 (10)		7 (10)	6 (5)	6 (5)	6 (5)
1		年度またぎ は各年度計 上	件	実績	8 (2)	6 ((3)	2 (3)	2	4 (2)			
1				指標	i	_ ブ 🖼		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				feff示	! 市民二− 	-ヘ ヺ 	三加化效	女司性	-	争未夫棋	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	54	客観的指標			・維持	· ½ 令	去律・政	・該当なし		目標を下	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	个	分析結果									

		4.	和6年度	事業評	平価書							
令和5年度事業名			民間建築	物吹作	けアスベス	ト対策事業						
所管区局・課	建築局	建築防災	課 歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	評価	書番	号			10	

多数の者が利用する民間建築物に対し吹付けアスベスト対策を啓発し、申請に応じてアスベスト含有調査又は除 去工事費用に対する補助を行う。

- ① アスベスト含有調査
 - 吹付け材のアスベスト含有調査を希望する建物所有者に対し、市が委託する専門業者による含有調査を実施す
- る。 ② 除去等工事費用の補助
 - 吹付けアスベスト等の除去等を行う建物所有者に、補助対象費用の2/3(上限300万円)を補助する。 アスベスト対策の啓発

平成23年度から平成29年度にかけて実施した民間建築物の吹付けアスベスト施工状況調査の結果に基づき、吹 付けアスベストがある可能性のある建物の所有者に対し、アスベスト対策の働きかけを実施する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	8, 208	1, 107	▲ 7, 101	

							絍	田事業の分析	f				
	重	細事業	名称							ナアスベスト	対策事業		
	事業計画	細事業	概要	ト含有	調査又は除	去工事	費用に	対する補助	を行	アスベスト対 亍うことで、 心・安全を確	建築物に吹作		
		細事業	費	年度	4年度		Ę	5年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		8,208		1, 107		▲ 7, 1	l01 除去等工事	事費の減	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	アスベ スト除	単位	想定	4		3	3		2	2	2	2
		去等工 事	件	実績	2		1	3		0			
1)			指標	(市民二一	. 7° 5	実施根拠	L 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1分	- Zuri	^ =	、 他似拟		_	尹未大祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・維持	• ; 針	規則・方	・該当な「	U	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である
	基づく分析		分析結果									Annua (1900)	

		令	和6年度	事業語	平価書							
令和5年度事業名				建築	桑防災行政費	Ì						
所管区局・課	建築局	建築防災認	課 歳出	P 算科目	一般	绘計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	7. (策番号 33 施策番号 2 評価書番号 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11										

建築防災課の事業を円滑に執行するため、事務的経費として課全体に係る経費を支出します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 969	3,093	▲ 876	

							細	事業の分析	Í				
	車	細事業	名称					建築	築防	災行政費			
	事業計画	細事業	概要	建築防	災課の事業	を円滑	引に執行 ⁻	するため、	事剂	8的経費とし	て課全体に係	系る経費を支	出します。
		細事業	 養	年度	4年度		5	年度	- 2	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		3, 969		3, 093		▲ 8	376 経費節減に	よる消耗品費、	備品費等の残
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
1				指標	市民二一	_ _	上施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尓	——为中	- A =	卡他依拠	女当日	-	尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまれ		規則・方	・該当なり	ر ا	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	`析	分析結果									

		令	和6年度	事業評	F価書								
令和5年度事業名				急傾斜	地崩壊対策	事業							
所管区局・課	建築局	建築防災調	課 歳出予	算科目	— <u>f</u>	设会計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号		4		評価	書番	号			12	

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき神奈川県が行う「急傾斜地崩壊危険区域」の指定に協力するとともに、神奈川県が施工する「崩壊対策工事」に関して工事費の一部を本市が負担することにより、崖地の改善を促進します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	292, 639	300, 669	8,030	

							糸	田事業の分析	Í				
	重	細事業	名称					急傾斜	地	崩壊対策事業			
	事業計画	細事業	概要	険区均	划」の指定に	協力す	するとと	もに、神奈	川県	法律」に基づ 県が施工する 善を促進しま	「崩壊対策」		
		細事業	 養	年度	4年度	Ę	Į	5年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	24	19, 639)	300, 669		51,0	30 県による	事業の執行額の	D増
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	急傾斜 地崩壊	単位	想定	63	1	78	79		102	84	84	84
		対策事業件数件		実績	61		61	77		117			
1)				11:12		¬" [n = 11/14		±₩₽¢	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	-ス !	実施根拠	型 妥当性 	=	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標に		<u></u> 指標に		・令	法律・政	・政・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果	1								

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名				崖地	防災対策事	業						
所管区局・課	建築局	建築防災認	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号		4	評価	書番	号			13	

台風や大雨等による崖崩れの被害を防止するため、啓発活動、予防対策、発災・復旧対応、など、総合的な崖地 の防災対策を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	97, 350	93, 261	4 , 089	

							細	事業の分析	f				
	事	細事業	名称					崖地	跡	災対策事業			
	事業計画	細事業	概要	台風 ど、総	や大雨等に 合的な崖地	よる崖 の防災 -	崩れの初 対策を行	捜害を防止 示います。	.する _	るため、啓発	活動、予防対	対策、発災・	復旧対応な
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	111.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	9	7, 350		93, 261		4 , 0)89 崖地防災・	減災対策助成金	金件数の減 等
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	崖地防 災・減	単位	想定	40	4(0	30		30	30	30	30
		災対策 助成金 件数	件	実績	34	2!	5	19		12			
1				指標	市民二一	・ブ 生	E施根拠	妥当性	Ė	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ייוםני	11324—	^ ^	אנאושונו	УЭЦ	_	于未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	字観的指標			・維持	・規針	見則・方	・該当なり	U	・目標を下回った	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	个	分析結果			111111111111111111111111111111111111111	и н о мизмияния поминизмизмизми			***************************************		-

		令	和6年度	事業評	価書							
令和5年度事業名			大規模	盛土造	成地滑動崩	落防止事業						
所管区局・課	建築局	建築防災調	果 歳出予	算科目	— <u>я</u>	设会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		99	評価	语番	号			14	

市内の大規模盛土造成地から選定した第二次スクリーニングが必要な地区について、土地所有者・住民の理解と協力を得ながら地盤調査や盛土の安定解析を実施する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	42, 029	52, 585	10, 556	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称				大規	見模盛土造	成均	也滑動崩落防	i止事業 		
	事業計画	細事業	概要								グが必要な均 析を実施する	也区について る。	、土地所有
		細事業	 と 費	年度	4年度		53	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	4	2,029		52, 585		10, 5	556 実施箇所数	数の増	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年度	ŧ	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	業実績	細事業事 第二次スクリーニ	単位	想定	6	6		7		8	9	9	6
		ング実施 箇所数	地区	実績	6	6		7		8			
1				指標	: 市民二一	. ブ 宝女	5根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				伯尔	——————————————————————————————————————		图仪规	女当日	_	争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・規則針	リ・方	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	:								

		令	和6年度	事業評	P価書									
令和5年度事業名		宅地造成状況調査費												
所管区局・課	建築局	宅地審査	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策・施策 政策番号		施策番号		4	評価	書番	号			15			

令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法(通称「盛土規制法」)」に基づき、新たな規制区域 の指定及び宅地造成等に伴う災害防止の対策に必要な基礎調査を実施します。また、横浜市内の造成宅地や崖等にお ける災害防止策促進のため、横浜市造成宅地等災害防止対策検討委員会を運営します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	172	20, 752	20,580	

							糸	細事業の分析	Í			
		細事業	名称					盛土規制》	去に基づく基礎	調査		
	事業計画	細事業	概要	施 と 星さ	す。 玄域指定のた 域指定のた 調査で、 現制法間 でのま でのま でのま でのま でのま でのま でのま でのま	めよ報料査・ど土 のるシを がにの がこの	礎 た テ 成 た よ し う 、 性 の た く し っ て の た の た り た り た り た り た り た り た り た り た	別区域(宅地) iIS)を活用し す。 ンに基づき、I 字盛土の分布 P握に向けて、	規制法(通称「盛 造成工事等規制区 た図上調査によ 既存の盛土調査の 状況を把握します 、盛土の手法につ	[域ほか) の指り規制区域の値 の結果や開発・ に 保全対象との	定に向けて、 発補区域の抽出 宅地造成の許 距離、地形や	都市計画基 はを行うと 可実績、衛
		細事業	費	年度	4年度			5年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		_		20, 391	20,	391 新規事業		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	腰	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1	美績	現地調 査実施	単位	想定	0	(0	0	10	250	250	250
		盛土数	箇所	実績	0	()	0	2			
										効率性	 ・経済性	640A
				指標	市民二一	·ズ 男	ミ施根拠	型 妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の 公平性
		客観的指林 基づく分		分析結果	・測ること はなじまない		去律・政	さい言語	・目標を概ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

	車	細事業	名称					宅地和	耐震	化推進事業			
	事業計画	細事業	既要	施に係る	る住民説明に	あわせ	て、事業	業の周知及び	宅地	の安全性に関	(地盤調査や する啓発を行 がある場合は	います。また、	、大規模盛土
		細事業	費	年度	4年度			5年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		81		81			0		
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	説明実	単位	想定	4	,	4	5		5	6	6	3
		施地区	地区	実績	4	,	4	5		5			
2				指標	市民二一	・ブニ	上施根 拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	-עווי	^ =		W X 3 II	-	事未入傾	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・測ること はなじまな		なし	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果	шининшининшининшининшин	111111111111111111111111111111111111111		110/110000					

	虫	細事業	名称				横浜市	市造成宅地等	等災	害防止対策	検討委員会		
	事業計画	細事業	概要		び既存擁壁 策検討委員				ため)、市長の附	属機関である	る横浜市造成	宅地等災害
		細事業	 養	年度	4年度		Ę.	5年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		91		280		1	89 委員会開係	崖数の増加の/	こ め
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	委員会 開催回	単位	想定	3		3	2		2	2	2	2
		数		実績	1		0	0		2			
3				指標	市民二一	- ブ ヨ	 実施根拠	↓ 妥当性	<u> </u>	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				14.12	11320—	7 9	CIDINIA.	, X 1 11	-	学术 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまな		条例	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

		令	和6年度	事業評	F価書									
令和5年度事業名		建築審査会・開発審査会事業												
所管区局・課	建築局	法務課	歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	評価	書番	号			16			

建築審査会及び開発審査会の事務等を行います。 (建築審査会)委員7名により(審査請求議案については専門調査員も出席)、建築基準法に規定する同意及び審 査請求に対する裁決を行うとともに、本市の諮問に応じて建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議しま

す。 (開発審査会)委員7名により、都市計画法に規定する市街化調整区域における開発行為等の許可に係る審議及び 審査請求に対する裁決を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2, 103	2, 382	279	

							細導	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					3	建築	審査会			
	事業計画	細事業	概要	び審査		る裁決を						き準法に規定 き法の施行に	
		細事業	費	年度	4年度		5£	丰度	ء			増減説明	
		(千円	3)	決算		1, 226		1, 316			90 出席委員の	の人数が増加し	 たため。
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	隻	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	建築審 査会開	単位	想定	11	11		11		11	11	11	11
		催数	回	実績	9	9		8		10			
1				指標	市民二一	・ブ 宇ቱ	布根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	-ישנוי		图仪规	女当日	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・測ること はなじまな		律・政	・該当なし	ا ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	шишиний								

	重	細事業	名称						開発	審査会			
	事業計画	細事業	概要	委員7 及び審	名により、 査請求に対	都市計 する裁	画法に対決を行い	規定する市 ハます。	街化	(調整区域に	おける開発行	う 為等の許可	に係る審議
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	身			増減説明	
	_	(千円	3)	決算		854		1,034		1	80 出席委員の	の人数が増加し	 たため。
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	開発審 査会開	単位	想定	10	10	0	10		10	10	10	10
		催数	0	実績	9	8	3	9		9			
2				指標	: 市民二一	- ズ 重	· 『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	11320—	^ ^		X J L	-	于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指	票に		・測ること はなじまた い		法律・政	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果	-								

=	事	細事業	名称					<u>-</u>	事務	局経費				
	事業計画	細事業権	既要	建築審	査会及び開	発審查	至会の円滑	骨な運営を	行い	ます。				
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	莙	[引(増減)			増減説明	
		(千円		決算		22		32			10 消	耗品の類	構入額が増加し	 したため。
	事 業	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	丰度	4年度		5年度	6±	丰度	7年度	8年度
イミン外	事業実績		単位	想定	_	-	-	_		_	-	_	_	_
			1	実績	-	-	_	-		_		/		
3)				指標	市民二一	・ブニョ	実施根拠	妥当性		事業実績	交	加率性	・経済性	負担の
				ייוםני	111100	7 9	Cherkize.	ДЭЦ	-	于未入顺	(1)実	施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまな		法律・政	・該当なし	ا ر	・目標設定 こなじまな ハ	・委託	不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果		ининий финиции	100100000000000000000000000000000000000	nu é nnananananananananananan			.			

		令	和6年度	事業評	P価書										
令和5年度事業名		建築開発法務支援事業													
所管区局・課	建築局	法務課	歳出予	算科目	— <u></u>	股会計		10	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99		評価	書番	号			17			

局内各課において、建築開発指導行政の執行に当たって生じた複雑かつ困難な法律課題に適切に対応するためこれをとりまとめ、書面作成や関係部署との調整などの支援及び弁護士への法律相談を行います。 また、各種法務研修を実施し、局内職員の法務能力の向上を図ります。 その他、法務関連情報等を掲載したメールマガジンを配信し、関連情報を掲載したYCAN法務課ページも併せて更新する等、局内法務体制を強化します。

				事業決算額						
	事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)					
	(千円)	決算	867	601	▲ 266					
細事業の分析										
建築開発法務支援事業 建築開発法務支援事業										

								細	事業の分析	Ī			
			細事業	名称					建築開	発法務支援事業	¥		
		事業計画	細事業	概要	切に対 法律相 また その	応するため 談を行いま 、各種法務 他、法務関	これを す。 研修を 連情報	とりま 実施し 等を掲	とめ、書面 、局内職員 載したメー	執行に当たって 作成や関係部署 の法務能力の向 ルマガジンを配 務体制を強化し	との調整なと]上を図ります !信し、関連[ごの支援及び す。	弁護士への
			細事業	費	年度	4年度	#	5	5年度	差引(増減)		増減説明	
			(千円	3)	決算		867		601		266 弁護士相談や	出張の回数が少な	いくなったため。
		事	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	F度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		業実績	職員の 法務能 力向上	単位					15	15	15	15	15
(1		のため の研修 等		実績 10		1	0	10	10			
		等					- ブ゛ョ	€施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の
					7日1示	市民二一	^ =	三儿儿儿儿	प्रचा	. 学来大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		¥	客観的指 基づく分		分析結果	・測ること はなじまだい		なし	・該当なし	・目標設定 になじまな い	• 委託不可	・該当なし 	・求めるべ きではない
							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						

		令	和6年度	事業評	価書							
令和5年度事業名				違反是	是正指導事業	Ě						
所管区局・課	建築局	違反対策認	果 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号		2	評価	書番	号			18	

違反を「させない」取組みとして、違反を未然に防ぐための広報・啓発活動を進めていく。違反を「見逃さない」取組みとして、各種パトロールの実施など早期発見を進めていく。違反を「許さない」取組みとして、進捗を徹底するとともに、危険かつ悪質な違反案件に対しては積極的に命令を発令し、さらに周囲への影響が大きい案件に対しては行政代執行も視野に入れて、市民の安全性を重視した指導を推進していく。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	26, 227	20,077	▲ 6, 150	

							幺口	事業の分析	ŕ			
		細事業	名称				小山					
	事業計画	細事業		逃さな\ みとし	ハ」取組みと て、進捗を徹 への影響が大	して、 底する	各種パトとともに	違反を未然 ロールの実 、危険かつ	に防ぐための広報施など早期発見る 悪質な違反案件に執行も視野に入れ	を進めていく。 こ対しては積極	違反を「許さ 極的に命令を発	ない」取組 冷し、さら
		細事業	養	年度	4年度	=	5	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	2	6, 227		20,077	A 6,	150 是正指導向	関連費である調	査委託費の減
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	丰度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	是正等	単位	想定	-		-	-	ı	-	-	-
1		件数	件	実績 97		1'	78	179	135			
			北海		指標 市民二一		 長施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尔	一一之山	A 9	与他依然	女司は	· 申未天禛	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指標に 基づく分析				・ ^注	去律・政	・該当なし	・目標設定 しになじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
				分析 結果								
						•						

		令	和6年度	事業評	F価書							
令和5年度事業名				建築指	導行政運営	費						
所管区局・課	建築局	情報相談詞	課 歳出予	算科目	一 舟	设会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		99	評価	西書番-	号			19	

建築関連証明書の発行、建築・開発に係る各種相談、建築基準法等に基づく許認可等の事務を行う1部4課の事務 経費。

新市庁舎での業務実施に伴い、建築関連総合データベースを構築し総合的な窓口サービスを提供することで、市民 サービス・利便性の向上を図ります。総合データベースは、建築指導部・宅地審査部と連携して建築関連情報の一 元化・集約化、更に都市計画課のマッピーと連携させることで、市庁舎2階及び25階の窓口サービスが充実し、 より一層のサービス向上を図ります。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	134, 499	137, 769	3, 270	

							糸	田事業の分析	ŕ				
	車	細事業	名称					建築指導	算行 政	处運営事務 寶	費		
	事業計画	細事業	概要	建築関 行う1	連証明書の 部4課の事	発行、 務経費	建築・ 貴。 	開発に係る	各種 -	相談、建築	基準法等に基	基づく許認可	等の事務を
		細事業	 養	年度	4年度	Ę	Į	5年度	差	引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	12	23, 771		120, 893		▲ 2,8	78 WEB閲覧事	業への移行に	よる
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	建築関連証明	単位	想定	78, 874	80,	, 500	85,000	8	85,000	85,000	85,000	76, 500
		書発行 件数	件	実績	69, 096	69, 096 73,		70, 989	6	63, 801			
1)	書発行 件数 件 客観的指標に		指標			実施根拠	型 型 妥当性		市坐史结	効率性	・経済性	負担の
				担伤	市民二一		夫他依然	女司任	性事業実績		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5						測ること なじまな ・な		・該当なし		目標設定 こなじまな \	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能
		客観的指標に 基づく分析	分析結果	<u>.</u>									
			分析 結果										

	車	細事業	名称					· 英関連総合	デ-	ータベース構	築事業			
	事業計画	細事業	概要	(4	~5区程度)				逆情報提供シ テム(GIS) ラ				
		細事業		年度	4年度		5	年度	- 2	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算	1	0,728		16,876		6, 1	48 人件費増、	作業件数の増	当による	
	事業実	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	
	実績	書作	単位	想定		4	1	4		4	4	2		
		データ 作成・ 連進	X	実績		4	1	3		4				
2			11/20	指標	市民二一	・ブー生	€施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
		書作 成、GIS データ 作成・ 連推			月日小示	11324—					予未 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	51	客観的指標に				・測ること はなじまな		なし	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
				分析結果										
						•		на н авичника под						

				ŕ	3和6	6年度	事業評	価書									
令和5	年度事業名					犲	あい違	路拡	幅整備	事業							
所管	区局・課	建築	局	建築防災	課	歳出予	算科目		一般	会計		10	款	01	項	01	目
政策	・施策	政策番号		33	施	策番号		2			評価	書番	를 -			20	

幅員が狭い道路(以下、狭あい道路)の拡幅整備に対し、費用の一部に助成等を行い、道路の拡幅を促進します。 また、交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」を関係区局と連携し行い、より効果的な整備を進めます。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	842, 947	818, 542	A 24, 405	

							細	事業の分析	Ť						
	事	細事業	名称					狭あい	道路	弦幅整備事業	業				
	事業計画	細事業	概要	拡幅を	狭い道路(促進します 、より効果	。また、タ	之差点	間を一体	幅 動に -	修備に対し、 こ拡幅整備す	費用の一部に る「路線型型	こ助成等を行 整備」を関係	い、道路の 区局と連携		
		細事業	費	年度	4年度		51	年度	1	差引(増減)		増減説明			
		(千円		決算	84	2, 947		818, 542		▲ 24, 4	105 工事請負責	貴の減			
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年度		4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	整備実 績(拡	単位	想定	9.2	9. 2		9.2		9. 2	9. 2	9. 2	9.2		
		幅距 離)	km	実績	9.9 7.8			7.1		6. 1					
1						ずっ実施	t⊟ thn	妥当性		車業宝績	効率性	・経済性	負担の		
				指標		指標 市民ニーズ 実		スー夫心	実施根拠 妥当性		生事業実績		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5			客観的指標に		・維持	・条例		・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない	
				分析結果											

		令和6年度事業評価書												
令和5年度事業名			建築	確認関	連システム	運用事業								
所管区局・課	建築局	情報相談詞	情報相談課 歳出予算科目 一般会計					款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	25	施策番号	策番号 99			書番	号			21			

建築等の情報の検索、統計・分析等の処理全般にわたる事務処理迅速化、合理化を図るため、各種情報の電子化や 庁内共有を推進。あわせて、市民サービスの向上(DX戦略)を目的として、建築計画概要書のWEB閲覧等の実施。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	14, 752	16, 732	1,980	

							細	事業の分析	ŕ				
	事	細事業	名称				廷	比築行政共同	刊テ	" ータベース(の運用		
	事業計画	細事業	概要							確認検査機関 築行政共用デ			等とも連携
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	17	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		4, 425		3, 951		A 2	174 サーバOSC	の更新完了に。	よる減
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	建築確 認申請	単位	想定	14,000	14,	000	14,000		14, 000	14,000	14, 000	14, 000
		件数	件	実績	12, 328	12,	944	12, 142		11, 602			
1				指標	市民二一	·ブ 事	『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	-עווי	^ *		女当日	•	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・測ること はなじまな		 よし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·竹	分析結果				111110 0					Quantum 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10

	事	細事業	名称				根	既要書等閱	覧シ	ステム等の	運用		
	事業計画	細事業	概要	利用す		合機等の	保守管	理も実施			ステムを運用 年度は証明剤		
		細事業	費	年度	4年度		5í	年度	差	引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		7, 937		10, 476		2,5	39 概要書WEB	閲覧システム	保守費の増
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	隻	4年度	. !	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	概要書 閲覧申	単位	想定	45,000	45,00	00	42,000	3	39,000	39,000	33,000	33,000
		請数	枚	実績	41, 153	45, 45	52	43, 477	3	35, 423			
2				指標	市民二一	- ズ 宝k	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.137	11320,—	<i>X X y</i>		XJII		子 未入帧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・増える	・法征 令	津・政	・他都市。 り上乗せ 横出しあり		目標を概)達成	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	祈	分析結果									

	事	細事業	名称				建	築基礎情幸	B 共用システム	ムの追	囯用		
	事業計画	細事業権	既要		導行政を効 の運用を身		執行する	らため、職!	員間の情報共	有を行	行う建築基	基礎情報共用	システム
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	差引(増減	;)		増減説明	
		(千円])	決算		2,390		2,305		85			
	事 業	細事業事	業量	年度	2年度	3 É	丰度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度
	事業実績	建築確 認申請	単位	想定	14,000	14,	000	14,000	14,000		14, 000	14, 000	14, 000
		件数	件	実績	12, 328	12,	944	12, 142	11,602		/		
3				指標	市民二一	・ブーヨ	 	妥当性	事業実績		効率性	・経済性	負担の
				ייוםני	11200	7 7	אנאושונא	又曰江	于未入顺)実施主体	(2)実施手法	公平性
					・測ること はなじまな い		なし	・該当なし	・目標設定 になじまな い	. 5	委託等の 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
	客観的指標 基づく分析	'केंग	分析 結果		11111111111111 0 111111111111								

		令	和6年度	事業評	個書								
令和5年度事業名			即	花子建筑	物安全推進	事業							
所管区局・課	建築局	建築指導認	建築指導課 歳出予算科目			绘計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		4	į	評価	書番号	를 -			22	

(1)建築基準法に基づく定期報告

建築基準法第12条に基づく定期報告について、制度周知・報告率向上に向けた取組や、要是正物件に対する適切な 改善指導を実施することで、不特定多数の人が利用する既存の建築物、昇降機等について、適切な維持管理を促 し、安全性の向上を図ります。

(2)管理不全な空家等に対する指導等

関係区局の連携のもと、所有者調査や経過観察を委託し、所有者等への指導を効率的かつ的確に実施するとともに、所有者への支援を専門家と連携しながら実施し、所有者等による自主改善を促進させます。所有者が不明または不存在などで改善が見込まれない空家等については、横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例に基づき、応急的に危険を回避する措置を実施があるなど、行政による解消を図ります。

(3)民間ブロック塀等の改善に向けた取組推進

平成30年度に調査した通学路沿いのブロック塀等のうち、改善の必要性があるものについて、令和5年度に引き続き現場調査を行い、改善がみられないものについて所有者に対して補助制度の案内や改善に向けた働きかけ等を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	66, 202	73, 959	7, 757	

							細	事業の分析	ŕ				
	#	細事業	名称							基づく定期	 報告		
	事業計画	細事業	概要	定期報	告の受付、	審査及	び改善指	導等					
		細事業	費	年度	4年度	2	5:	年度	ء			増減説明	
		(千円	3)	決算	2	6, 175		29, 775		3, 6	600 書類電子位	比業務を委託業	業務に追加
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	定期報	単位	想定	40, 296	40, 6	659	41,025		41, 394	41,766	42, 142	42, 521
		告の件 数	件	実績	37, 529	38, 0	024	39, 451		39, 714			
1				指標	市民二一	7 E	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尓	一一之山!		记忆仪处	女当は	-	争未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまな		法律・政	・該当なし	;	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果			111111111111111111111111111111111111111						0

		細事業	名称				읱	管理不全な習	空家	等に対する技	指導等		
	事業計画	細事業	概要	ととも	に、所有者へ 不明または不	の支援 存在な	を専門家どで改善	と連携しな が見込まれ	がら ない	実施し、所有 空家等につい	者等による自 ては、横浜市	効率的かつ的 主改善を促進 空家等に係る 行政による解	させます。所 適切な管理、
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	身			増減説明	
		(千円	3)	決算	2	2, 435		29, 679		7, 2	244 初期対応第	業務委託の全区	展開による増
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3£	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	特定空 家等の	単位	想定	230	28	87	350		410	470	530	590
2		認定累計	件	実績	230	28	87	356		404			
				17:1#			□ ↓ □ ↓ □ ↓ □	元 17.44		***	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·人 3		妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・増える	· ; 令	法律・政	・国事業を類似・重視		・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である
		基づく分	` ग ेT	分析結果			111111111111111111111111111111111111111		111111111111111111111111111111111111111				

	事	細事業	名称				民間ブ	ロック塀等	手のこ	改善に向ける	た取	組推進		
	事業計画	細事業	既要	令和5		続き現	場調査を	を行い、改	善が	みられない			生があるもの て所有者に対	
		細事業	 養費	年度	4年度		5	年度	差	引(増減)			増減説明	
		(千円		決算	1	7, 590		14,504		▲ 3,0)86			
	事[業]	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度		7年度	8年度
	事業実績	調査対	単位	想定	1,977	1,729 1,500 1,300		1	,100	900				
3		象件数	件	実績	1, 977	1, 7	729	1, 557		1, 445				
				指標	市民二一	ブロ	€施根拠	妥当性		事業実績		効率性	・経済性	負担の
				7日1示	— Д чіі	^ *		女当江		学术大 傾	(1)	実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指 基づく分		分析	・維持	・流令	去律・政	・国事業と類似・重複		・目標を概 Q達成	・委大不	託の拡 可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
				結果										

	令和6年度事業評価書															
令和5年度事業名				CASE	BEE横浜	・長期	用優良·	住宅等	普及促	進事第	Ě					
所管区局・課	建築	同	建築企画	建築企画課 歳出予算科目 一般会				会計		10	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号		18	施	施策番号		3			評価	書番	를 -			23	

「CASBEE横浜(横浜市建築物環境配慮制度)」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用、また、断熱性・気密性に優れる省エネルギー住宅の御術講習やリーフレット配布、建築物省エネ法に基づく再エネ促進区域制度活用による普及啓発により、環境配慮や省エネルギー化に配慮した建築物の普及促進を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	9, 399	13, 539	4, 140	

	事業計画	細事業名称		長期優良住宅等認定事業										
		細事業概要		「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」、「都市の低炭素化の促進に関する法律」及び 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく認定制度等の適切な運用と活用										
	事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		n v	差引(増減)	増減説明			
				決算		8,921	7, 563			▲ 1,358				
		細事業事業量		年度	2年度	3年度	3年度			5年度	6年度	7年度	8年度	
		長期優 良住宅 認定	単位	想定	2,385	2, 385	2, 385		2, 458		2, 212	2, 212	2, 212	
			件	実績	2,067	2, 457	457 2, 156			2, 953				
1				指標	: 市民二一	・ブー宇施却	実施根拠 妥当性			事業実績	効率性・経済性		負担の	
		客観的指標に 基づく分析		7日1示	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	ス 天旭仙			,一手未入順		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5					・維持	・維持・流律・調令		・該当なし		・目標を上回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
				分析結果							***************************************		Quantum	

事業計画				CASBEE横浜・普及啓発事業									
	細事業概要		CASBEE横浜の運用に加え、市内実務者を対象とした技講習会等の開催や、省エネ住宅のメリットをPRするコンテンツ等による情報発信、建築物省エネ法に基づく再エネ促進区域制度の活用など、様々な機会を捉えて事業者や市民に対する普及啓発を行う。										
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5£	丰度	差引(増減)	増減説明				
			決算		478	5, 976		5,	5,498 新制度創設のため				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	Ę	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	技術講習会参加者数	単位	想定	100	100		100	100	100	100	100		
		人	実績	397	428		113	157					
	客観的指標に		指標	市民一一	・ズ 実施	根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の		
			小山口	1,520_	7, 7,00	SIKJÆ	XJI	3.212	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
				・増える	・法律 令	₿・政	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない		
基づく分析		分析結果											
,			加者数人	習会参加者数 人 実績 指標 客観的指標に 基づく分析 分析	習会参加者数 人 実績 397 指標 市民ニー ・増える 客観的指標に基づく分析 分析	習会参加者数 人 実績 397 428 指標 市民ニーズ 実施 ・増える ・ 法律令 多額的指標に基づく分析 分析	習会参加者数 人 実績 397 428 指標 市民ニーズ 実施根拠 客観的指標に基づく分析 分析	習会参加者数 人 実績 397 428 113 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 ・増える ・法律・政令 ・該当なし 基づく分析	習会参加者数 人 実績 397 428 113 157 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 ・増える ・法律・政 っ 該当なし ね達成	習会参加者数 人 実績 397 428 113 157 客観的指標に基づく分析 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 (1)実施主体 ・増える ・法律・政令 ・該当なし ・ 目標を概ね達成 拡大不可	習会参加者数 人 実績 397 428 113 157 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 (1)実施主体 (2)実施手法 ・増える ・法律・政 ・該当なし な達成 ・該当なし なき託等の 拡大不可 ・該当なし		

		令	和6年度	事業評	平価書								
令和5年度事業名				宅地排	旨導行政運営	营							
所管区局・課	建築局	調整区域	果 歳出予	算科目	一般	会計		10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	政策番号 34 施策番号 4 評価書番号 24											

開発許可、宅地造成工事の許可等の業務

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	32, 312	34, 246	1, 934	

						細	事業の分析	Í _																		
耳	細事業	名称					宅地	旨導	行政運営費																	
事 為言 但	養 十 細事業 可	概要	開発許	可、宅地造	成工事	の許可等	等の業務	_																		
	細事美	業費	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明															
	(千F		決算	3	2, 312		34, 246		1,9	34 システム語	役計等の実施に	2伴う増														
事	細事業	事業量	年度	2年度	3 ±	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度														
马 第	展 開発許 可申請	単位	想定	355	33	30	306		333	333	333	333														
	件数	件	実績	355	33	30	306		333																	
D		-	比描	±	~	5+ / +0+hn	ΤΙΛΙΝ	_	声类中体	効率性	・経済性	負担の														
			指標	市民二一	·	 施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性														
	客観的指標に 基づく分析		客観的指標に		客観的指標に													・測ること はなじまた い		法律・政	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である
			分析結果																							

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名		横浜市住宅供給公社共済組合負担金										
所管区局・課	建築局	建築局 住宅政策課 歳出予算科目 一般会計 10 款 01 項 01 目										
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 25 25										

地方職員共済組合運営規則第55条により、毎年度の地方公共団体負担分(長期給付に要する負担金及び事務費負担金)を地方住宅供給公社が地方公共団体に代わって払い込むことになっているため、横浜市住宅供給公社が令和4年度に納入した地方公共団体負担分(負担金)を支出します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	25, 899	27, 279	1, 380	

							細	事業の分析	Í					
		細事業	名称				横沿	兵市住宅供	給公社共済組織	今負担金				
	事業計画	細事業	概要	負担金	及び事務費 ため、横浜	負担金)を地方	1住宅供給	毎年度の地方 公社が地方公共 年度に納入した	は団体に代わ	って払い込む	ことになっ		
		細事業	生書	年度	4年度	Ę	5	年度	差引(増減))	増減説明			
		(千円		決算	î	25, 899		27, 279	1,	380 公社固有	職員数等の増			
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3£	F度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	負担	単位	想定	27, 134	26,	602	26, 156	27, 344	27, 112	27, 112	27, 112		
1		金額	千円	実績	26, 403	26,	532	25, 899	27, 279					
(I				指標	市民二-	- ブ 身		妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				1日1水	באנויו	7 7		ДЭЦ		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
		客観的指標に 基づく分析					・測るこ はなじま い		去律・政	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
				分析結果										

	令和6年度事業評価書												
令和5年度事業名		営繕積算システム運用事業											
所管区局・課	建築局	建築局 営繕企画課 歳出予算科目 一般会計 10 款 01 項 01 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 38 施策番号 2 評価書番号 26											

公共建築物の工事の積算を効率的に実施するため、営繕積算システムを活用します。このシステムで、時価積算を 適切に実施するため、最新の資材単価等の調査を行います。また、国土交通省及び全国自治体で構成される営繕積 算システム等開発利用協議会への参加を通じ、適切なシステムの構築を図ります。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	14, 252	15, 284	1,032	

							細	事業の分析	Í _												
		細事業	名称					営繕積算	 シス	ステム運用事	業										
	事業計画	細事業	概要	テムで 通省及	、時価積算	を適切 体で構]に実施 [*] 成され	するため、	最新	の資材単価	等の調査を行	を活用します すいます。ま への参加を通	た、国土交								
		細事業		年度	4年度		5	年度	差] (増減)		増減説明									
		(千円	3)	決算	1	4, 252		15, 284		1,0	32 単価購入	貴等の増									
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度								
	事業実績	建築資 材単価	単位	想定	4	4	4	4		4	4	4	4								
1)	改定	回	実績	4	4	4	4		4											
			指		市民二一	- ズ 身	上施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の								
		変観的指煙↓_			客観的指標に		1013	1,120,000			241		子不入帳	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
	7			変観的指標に									観的指標に	観的指標に		・維持	針	規則・方	・該当なし		・目標を概 ②達成
		客観的指標に 基づく分析	分析 結果																		
					••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		•														

		令	和6年度	事業評	価書								
令和5年度事業名		設備管理費											
所管区局・課	建築局	建築局 保全推進課 歳出予算科目 一般会計 10 款 01 項 01 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 38 施策番号 2 評価書番号 27											

電気事業法に基づく横浜市電気工作物保安規程による、第6ブロック施設の自家用電気工作物を常に良好な状態に 保つための法定点検を48施設に対して実施し、電気設備の安全な状態を維持する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	18, 909	17, 789	▲ 1,120	

							細事業	の分析						
	事	細事業	名称					設	備管理費					
	事業計画	細事業	概要	電気事 を常に	業法に基づ 良好な状態	く横浜市電 に保つため 	気工作物 の法定点	勿保安規 ₹検を48 	程による、第 施設に対して	6ブロック放 実施する。	施設の自家用	電気工作物		
		細事業	 養	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明			
		(千円	3)	決算	1	8,909	1	7, 789	▲ 1, 1	20 遮断器細密	密点検の対象台	数の減による		
	事	細事業事	量業	年度	2年度	3年度	4年	度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	電気設 備定期	単位	想定	51	50	4	8	48	49	49	49		
		点検施 設	施設数	実績	50	47	4	8	48					
1		指標市民工			市民二一	ズミル	. 幼 加. 3		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
								指标 印氏-		11110				予未入 順
	客観的指標に				・測ること はなじまな		政 . 請	亥当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない		
		各観的指標に基づく分析		分析結果				100000000000000000000000000000000000000						

		令	和6年度	事業評	平価書							
令和5年度事業名				公共	共建築物諸費	ŧ						
所管区局・課	建築局	営繕企画	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	訂	F価書番·	号			28	

公共建築部各課の業務補助のため、会計年度任用職員(旧嘱託員及び旧アルバイト)を雇用する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	21,600	23, 792	2, 192	

							紐	事業の分析	Í										
	1	細事業	名称					旧嘱託	磒	(月額)経費									
	三学 三田	だけ 一細事業 「一細事業	概要	公共建築	楽部各課の	業務補	がしまれる かいこう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	め、会計年	度 (-	E用職員(旧	嘱託員・月額	質)を雇用す	·る						
		細事業		年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明							
		(千F	9)	決算	1	5,887		16,511		6	524								
	HI 4	細事業	事業量	年度	2年度	3 f	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度						
	三さらい	美 夏	単位																
(1				指標		. → " =	実施根拠	立 小 州	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の						
				担保	市民二一		天心依然	妥当性		争未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性						
		客観的指標に 基づく分析									・測ること はなじまな		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
			分析結果			111111111111111111111111111111111111111						(million million milli							

	重	細事業	名称					旧アルバ	イト	、(日額)経	費		
	事業計画	細事業	概要	公共建	建築部各課の	の業務補	動のた	め、会計年	度任	用職員(旧	アルバイト・	・日額)を雇	用する
		細事業	費	年度	4年	芰	Į	5年度	差	[引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		5,599		7, 152		1,5	53 年度途中の	の採用があった	こため
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
2				指標	東市民二	_ Z =	実施根拠			事業実績	効率性	・経済性	負担の
				JENZ	בענוי א			g Xan	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・測るこ はなじま い		なし	・該当なし	ا ر	・目標設定 こなじまな ハ	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い
	基づく分	忻	分析結果	Ī									
		結果											

	重	細事業	名称						出張旅費				
	事業計画	細事業	概要	会計年歷	度任用職員	の出張	長旅費						
		細事業	費	年度	4年度		5	5年度	差引(増減)		増減説明	
		(千户		決算		114		129		15			
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度
	事業実績	美 単位		想定									
				実績									
3)			指標	市民二一	- ブ 5	実施根拠	. 妥当性	事業実績		効率性	・経済性	負担の
)			JEIN	באלוו			. X 3 II	. 予未入限		実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標に 基づく分析			・測ること はなじまれ		なし	・該当なし	・目標設定 になじまな い	· 孝 可	託等不	・該当なし	・なじまな い
	4		分析結果										

											1-3	•
		令	和6年度	事業評	P価書							
令和5年度事業名			建築	物省工	ネルギー化剤	推進事業						
所管区局・課	建築局	保全推進認	歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7									29	

民間の資金とノウハウを活用して設備改修を行うESCO事業を導入することで、公共建築物の省エネルギー化を推進し、環境負荷及び財政負担の軽減を図ります。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	187	3,980	3, 793	

							細	事業の分析	i			
	事	細事業	名称					事業提到	紧審查委員会運	営		
	事業計画	細事業	概要	の学識	による計画 経験者によ 、事業者を	る外部委	5員が、	一改修に 客観的か	関する提案を受 つ公正に審査を	け、建築部門 行う「ESCO	¶やエネルギ 厚業提案審査	一部門など 委員会」を
				年度	4年度		5í	丰度	差引(増減)		増減説明	
	事	細事業(千円	美費 3)	決算		187		130	•	57 ため公民 減、及び	事業者が選定で 品働事業応募付 委員会を同日に よる報酬の減	されなかった 足進報奨金の こ2回開催し
	事業実績	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	績	委員会 開催	単位	想定	3	3		3	3	3	3	3
1)	回数	事業	実績 3		3		3	3			
					市民二一	·ズ 宝‡	施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				指標	11,500—	^ 	שנאושו	y a it	. 学术大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	3	客観的指標に		 	・維持	·規! 針	則・方	・他都市。 り上乗せ 横出しあり	・日信を燃	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果				011111111111111111111111111111111111111		•		Communication

	車	細事業	名称				LE	D化ESCO事	業に	半う施設照	明調査		
	事業計画	細事業	既要	照明LEI 託を行	がLESCO事業 う。	美の公募	募に向け	た既存公共	建	築物における	る照明のLEDイ	と状況を調査	する業務委
		細事業	書	年度	4年度		5	年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		3,850		3, 8	350 5年度より	少事業実施した	こため
	事業	細事業事業量 単位 委託 件数 件		年度	2年度	3 £	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	委託	単位	想定	0	(0	0		1	1	1	0
		件数	件	実績	0	(0	0		1			
2				指標	市民二一	- ブ 身		妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
)	無事業事業量 委託 件数 件		111117	11324	^ >	אנאושונא	X 3 L	-	中未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
						- 1	なし	・該当なし		・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		客観的指標に 基づく分析		分析 結果	***************************************								7mmanamanamanamanamanamanamanamanamanama

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名			建設	段関連産	E業活性化支	泛援事業						
所管区局・課	建築局	営繕企画	課 歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	政策番号 38 施策番号 3 評価書番号 30										

市内建設関連産業は、コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の影響などにより資機材が高騰していることに加え、働き方改革の推進や、技術者等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、建設関連就職フェアを中止とし、その代替策として、建設業活性化対策助成金制度による支援を行いました。令和5年度についても、本助成制度により人材確保に関する取組を支援するとともに、新技術の導入による業務のオンライン化等に関する取組を支援していきます。また、引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等に向けた取組を支援します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	6, 128	2, 603	▲ 3,525	

							細	事業の分析	Í								
	車	細事業	名称					アドバ	`イ†	ザー派遣事業	-						
	事業計画	細事業	概要	建設関語	連の団体や	企業カ	が実施する	るセミナー	、石	研究会にアド	バイザー(糸	Y営専門家等)を派遣し				
		細事業	 美費	年度	4年度		5	年度	n v	差引(増減)		増減説明					
		(千円		決算		873	3	853		A	20 申込数減少	少による減					
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度				
	事業実績		単位	想定	40	3	30	30		30	30	25	25				
		派遣件 数 	件	実績	24	í	28	28		26							
1				指標	市民二一	. 7" 5	実施根拠	妥当性	•	事業実績	効率性	・経済性	負担の				
				汨尔			天心似地	女当江		尹未大限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性				
		客観的指標に 基づく分析							・維持	• :	なし	・該当なし	٦	・目標を下 回った	・委託等不 可	・事務改善 が可能	・なじまない

	車	細事業	名称					建設業活	性化	化対策助成事	業			
	事業計画	細事業	概要		連の団体や 等の取組に					や新技術の導 戈します。	入による業績	务のデジタル	化・オンラ	
		細事業	養	年度	4年度		5.	年度	Ž	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算		874		1,750		3	376 助成対象抗	広大による増		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績	助成金	単位	想定	_	27	2	20		20	18	18	18	
		交付件 数	件	実績	15	20	6	12		24				
2			指標		: 市民二一	・ズ 生	『施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
					惊 叩氏——人			. ХЭГ		中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	51	客観的指標に 基づく分析				・増える・・		よし	・該当なし		・目標を上 回った	・委託等不 可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
				分析結果										

											1.0	-
		令	和6年度	事業評	平価書							
令和5年度事業名			者	邓市計画	回広報連絡調	整費						
所管区局・課	建築局	建築局 都市計画課 歳出予算科目 一般会計 10 款 01 項 02 目										
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	評価	書番	号			1	

都市計画決定(変更)に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等 の広報及び運営を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	4, 326	4, 129	▲ 197	

							斜	田事業の分析	Í						
	事	細事業	名称					都市計画	画应	報連絡調整	費				
	事業計画	細事業	概要	都市 させる	計画決定(ため、説明	変更) 会等 <i>0</i>	に際し)広報及 	、各種行政 び運営を行	機関 いる	関と調整を行 ます。	うとともに、	広く住民の	意思を反映		
		細事業		年度	4年度		į	5年度	7	差引(増減)		増減説明			
		(千円	3)	決算		4, 326		4, 129		▲ 1	97 航空写真販	売実績の減に。	よる委託料の減		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	34	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事 細事業事業量 単位														
				実績											
1				+6+=	#6		包括:10:10	1 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				指標		指標 市民ニーズ 			実施根拠 妥		工		(1)実施主体 (2)実施手法		公平性
		客観的指標に					・測ること はなじまな い		・法律・政 令		・ ・該当なし にな い		・委託不可	・該当なし	・なじまない
		各観的指標に基づく分析													

		令	和6年度	事業評	個書									
令和5年度事業名		都市計画審議会関連費												
所管区局・課	建築局	都市計画語	果 歳出予	算科目	_	-般:	会計	10	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号 99		施策番号		99		評	価書番	号			2		

本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2,704	1, 994	▲ 710	

							紐	事業の分析	Í					
	車	細事業	名称					都市計	画	審議会関連費	ţ			
	事業計画	細事業	概要		に関する全 催します。	都市計 -	画案件	等について	調 	査・審議する	「横浜市都市	方計画審議会	・」を年5回	
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	-	差引(増減)		増減説明		
		(千円	3)	決算		2,704		1,994		A 7	710 市民委員第	募集未実施に。	よる減	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績	開催回	単位	想定	4	Ę	5	5		5	5	5	5	
		数		実績	4	Ę	5	4		4				
1)			指標 市民二一		.ブ 🖘	E施根拠	立式科	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				7日1示	-ישנוי	^ *		妥当性		事未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5	客観的指標に 基づく分析 分析 結果		 	はなじまな		法律・政	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・なじまない	
					11111111111111111111111111111111111111						<u></u>			

		令	和6年度	事業評	価書									
令和5年度事業名		都市計画調査事業												
所管区局・課	建築局	都市計画語	果 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 3													

令和4年度の都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、 都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売しま す

。 また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、 神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	46, 217	45, 114	▲ 1, 103	

							<u> </u>	細事業の分析	Í			
	串	細事業	名称					都市記	計画図等作成費	ŧ		
	事業計画	細事業	概要		計画決定・ 売します。	変更に	二伴う都	亦計画決定	データ等の修]	正、都市計画	基本図の修正	及び各種地
		細事業	 達	年度	4年度	Ę		5年度	差引(増減	()	増減説明	
		(千円		決算	4	14, 237	7	45, 114		877 委託の作	業単価増のため	カ
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	都市計画図等	単位	想定	都市計画図等作成	都市計画	画図等作成	都市計画図等作成	都市計画図等作	成 都市計画図等作成	就 都市計画図等作成	都市計画図等作成
		作成		実績	都市計画図等作成 都市計		市計画図等作成 都市計画図等作成		都市計画図等作	成		
1				指標 市民ニース		→ -		m ====================================	- 声光中4		・経済性	負担の
				指標	中氏——	-人 き	実施根拠	型 妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	安知	玄観的指標に		客観的指標に	·維持 · 令		法律・政	文 ・該当なし	・目標を概 〜 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
	基づく		析	分析結果	・維持	令	法律・政	文・該当なし	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
					・減る	•]	なし	・該当なし	・目標を概 ・ は達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・負担は適 切である

	車	細事業	名称						都市記	十画基礎調査				
	事業計画	細事業	概要		6年度から 前調整や準				う土地利用	引、建物用途別	現況調査、項	頁目別調査に	向けて、県	
		細事業	——— 美 費	年度	4年度			5年	度	差引(増減)		増減説明		
	<u> </u> _	(千円	3)	決算		1,980			0	▲ 1, 9	980 関係機関と	:の調整等のみを	を実施したため	
	事 業	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	丰度	4	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績		単位	想定	93図郭	189	図郭	1	500部					
		7-12		実績	93図郭	189	図郭	調査結果	果の公表データ作成					
2)			指標	市民二一	- ブ ヨ	実施根 抗	<i>b</i> п.	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
		客観的指標に 基づく分析	THIM	11200	7 9		<i>A</i> .	メコロ	尹未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	3		客観的指標に		・維持		· › 令	・法律・政 令		・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
			分析 結果											
												o		

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名			都市	計画情	報システム	運営費						
所管区局・課	建築局	都市計画語	果 歳出予	算科目	一般	:会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	施策番号		99	評	価書番	号			4		

重業概要

都市計画情報システムは、デジタルデータ化した都市計画基本図などの各種地図情報を、GIS(地理情報システム)の活用によりコンピュータで管理、運用を行うため平成6年度から導入している職員用のシステムです。 このシステムにより、複数の地図情報の重ねあわせ出力や土地利用現況の分析などが可能となり、都市計画の検討 に必要な様々な資料の作成等に活用するとともに、庁内外においても様々な分野、用途で活用されています。 本事業は、このシステムに必要な機器を整備、更新するとともに、アプリケーションソフトの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を毎年度業者に委託しています。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 146	2, 961	▲ 185	

							糸	田事業の分析	ŕ				
	重	細事業	名称					都市計画	青報	システム運営	営費		
	事業計画	細事業	概要	都市	計画情報シ	ステム	ムの保守	管理のほか	、 シ	ノステムの運	用に係る業務	8支援を委託	します。
		細事業	費	年度	4年度		Į	5年度	1110	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		3, 146)	2, 961		▲ 1	85 ソフトウコ	アライセンス	更新費用の減
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	システム運用支援	システム	4運用支援	システム運用支援	シス	ステム運用支援	システム運用支援	システム運用支援	システム運用支援
				実績	システム運用支援	システム	ム運用支援 :	システム運用支援	シス	ステム運用支援			
1)			北上田	5 ±R-	¬" -	++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	1 立小州		古光中体	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一		実施根拠	型 妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまれ		なし	・該当なし	ر ا	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	竹	分析結果						***************************************			

		令	和6年度	事業評価	価書							
令和5年度事業名		1	都市計画網	從覧図書(のデータベ	ース化事業費	貴					
所管区局・課	建築局	都市計画語	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 5										

都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステムの保守・管理

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 405	3, 283	▲ 122	

							細	事業の分析	Í				
	車	細事業	名称				都市計	画縦覧図	書の)データベー	ス化事業費		
	事業計画	細事業	概要	令和	5年度に新	たに <u>告</u> -	: 示する都 	都市計画案	件 <i>0</i>	アデータ更新			
		細事業		年度	4年度		5	年度	17	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		3,405		3, 283		1	22 更新回数(か減による委託	光料の減
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	メベルコ	単位	想定	5		5	5		5	5	5	5
		数	回	実績	4	7	7	10		5			
1)			IVIT			-+- I = I ha	17.10			効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	ズー美	€施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指標			・維持	·冷	去律・政	・該当なし	١	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	析	分析結果	Management								(managamana)

											171-	,,,
		令	和6年度	事業評	严価書							
令和5年度事業名			都	市計画	情報等提供	非業費						
所管区局・課	建築局	都市計画認	歳出予	算科目	一般	会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99	評	価書番 [。]	号			6	

都市計画法に基づく情報を、行政地図情報提供システム(マッピー)で管理・公開し、正確・迅速に分かりやすく 提供する。あわせて、指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化、GISデータの更新・入替え業務や、都市計 画決定線のオープンデータ化及び位置確認手続きの的確・効率的な実施に向けたマッピーの機能追加を行う。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	6,003	4, 161	▲ 1,842	

							Ý Í	細事業の分析	Í				
	車	細事業	名称				都市	計画情報の)提	供(i-マッピ	一運用)		
	事業計画	細事業	概要	都市計	画決定、事	業認可	J、施設 	整備状況等	の者 -	都市計画情報	の更新。		
		細事業	費	年度	4年度	Ę		5年度		差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1,000		831		A 1	69 委託範囲の	の縮小による源	或
	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	iマッ ピーア	単位	想定	800,000	950	,000	950,000		950,000	950,000	950,000	950,000
		クセス 件数	件	実績	915, 097	1,00	1,580	927, 741		959, 069			
1				指標	市民二一	- ブ =	実施根拠	型 妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1117	—ענויי	^ =	~ ####################################	W X 3 1	_	学未 大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・維持	· ;	法律・政	・該当なり	L	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果									

	車	細事業	名称					位置	置確認業務等				
	事業計画	細事業	概要		図システム 許可図面の				線の位置確認 施。	情報(のPDF化や、	、都市計画法	第53条及び
		細事業	費	年度	4年度		5:	年度	差引(増減	烖)		増減説明	
		(千円		決算		1,800		1,350	A	450	リース機器	の買取による	リース料の減
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度
	事業実績	図書の	単位	想定	200	20	00	250	250		250	250	250
		電子化		実績	207	23	38	174	179				
2				指標	市民二一	・ブ 事	施根拠	妥当性	事業実績	<u> </u>	効率性	・経済性	負担の
				1615	—کلاا <u>ا</u>			A 3 II	. 事未大师	-	1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・維持	・注 令	法律・政	・該当なし	・目標を概 ね達成		委託の拡 不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									
													

	車	細事業	名称					オー	プ	ンデータ化			
	事業計画	細事業	既要								情報(iマッ 決定情報を必		ている都市
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	III.V	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		3,203		1,980		▲ 1, 2	223 委託料の派	戓	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	位置確 認申請	単位	想定	1,400	1, 4	400	1,200		1,200	700	700	550
		件数	件	実績	1,260	1, 2	286	1,065		745			
3				指標	市民二一	・ブ ま	ミ施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	- 1170		אנאושוגא	XJII	•	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・ii 令	去律・政	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果									

			令	和6年度	事業評	平価書							
令和5年度事業名				都市計	画課会	会計年度任用	用職員経費						
所管区局・課	建築周	司 都	祁市計画語	歳出予	算科目	<u>—</u> я	设会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	9	施策番号		99	評化	西書番	写			7	

都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約9,500件あり、これ に対応するため会計年度任用職員を配置します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	8, 997	9, 442	445	

						ŕ									
	事	細事業	名称				者	市計画課金	会計	年度任用職員	員経費				
	事業計画	細事業	概要	都市 約11,00	計画課には 00件あり、	、都市 これに	計画に関 対応する	関する様々 るため会計	な冒 年度	電話による問 度任用職員を	合せが寄せら 配置します。	られ、その件	数は年間で		
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	11.4	差引(増減)		増減説明			
		(千円		決算		8,997		9, 442		4	45 人件費の均	曲 目			
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	電話相	単位	想定	14, 555	12,	000	11,000		11,000	11,000	11,000	11,000		
		談件数	件	実績 11,772		10,	993	11,130		9,500					
1				指標 市民ニーズ		. ブ 🕏	『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				指標 市民ニーズ 			大心似处 女当任		-	书 未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
							はなじまな	-> ° 7	見則・方	・該当なし	(・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・なじまない
			***************************************	200 0.000.000.000.000.000.000.000.000.00	MINISTERIORI DE LA CONTRACTORI DE LA C	AMERICAN STATE OF THE STATE OF T									

			令和6年	F度 事業語	平価書								
令和5年度事業名				用途地域	等見直し	ノ検討	寸業務						
所管区局・課	建築局	都市計	画課 歳	出予算科目		一般	会計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策	番号	3		評価	書番	<u> </u>			8	

土地利用の根幹的な枠組みである用途地域及び関連する地域地区について、全市見直しを行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	11, 728	12, 339	611	

							Ý	細事業の分析	Í										
	事	細事業	名称					用途地域	等見	,直し検討業	務								
	事業計画	細事業	概要	土地 います		的なを	枠組みで	ある用途地	域及	び関連する	地域地区にこ	ついて、全市	見直しを行						
		細事業	費	年度	4年度	F		5年度	差	引(増減)		増減説明							
		(千円		決算		11,728	3	12, 339		6	511 委託の作業	業単価増のた &	b						
	事	細事業事	業量	年度	2年度		j	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度						
	事 細事業事業 単位 単位			想定	見直し検討	見直	し検討	見直し素案(案)	都市	片計画手続	都市計画変更	見直し検討	見直し検討						
				実績	見直し検討	見直	し検討	見直し素案(案)	都市	扩計画手続									
1						- 7" 5	宇饰 担场	型 妥当性		車業宇繕	効率性	・経済性	負担の						
	指標市民ニーズ実施			指標		指標 巾氏ニース 🦠		、 		生 事業実績 -		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
												・維持		法律・政	・該当なし		・目標を概 Q達成	・委託の拡 大不可	・該当なし

		令	和6年度	事業評	平価書							
令和5年度事業名			第8	回線引	川き全市見直	重し事業						
所管区局・課	建築局	都市計画語	課 歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号 26 施策番号 3 評価書番号							号			9	

市街化区域と市街化調整区域の区域区分(通称「線引き」)の第8回全市見直しを行います。また、関連案件として、用途地域、高度地区、防火・準防火地域、臨港地区、緑化地域等の変更を併せて行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	7,370	13, 138	5, 768	

細事業名称													
	事	細事業	名称					第8[回線	別き見直し			
	事業計画	細事業	概要	令和	15年度は、	素案((案)説	明会の開催	及て	が素案作成等	を行います。		
		細事業	養	年度	4年度		5	5年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		7, 370		13, 138		5, 7	768 業務進捗(こよる増	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	第8回 線引き	単位	想定	基礎資料作成	地番界等	等資料作成 糸	泉引き基準策定	市素	秦(案)説明会	市素案説明会・法定縦覧	告示	
		見直し		実績	実績 基礎資料作成 地番組		等資料作成 糸	泉引き基準策定	市素	秦案(案)説明会			
1						¬" -	-	T 11/14	_	= * **	効率性	・経済性	負担の
				指標		指標 市民ニーズ 実		実施根拠 妥当性		事業実績・		(1)実施主体)実施主体 (2)実施手法
	客観的指標に		・維持 観的指標に		・維持	· ;	法律・政	・該当なり	J	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
	基づく分析		计	分析結果	Ť								

		令	和6年度	事業評	価書							
令和5年度事業名			公共	共建築物	7長寿命化対	対策事業						
所管区局・課	建築局	保全推進	課 歳出予	算科目	——舟	9会計	10	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号		2	評化	西書番·	号			1	

市区庁舎や地区センターなど約860の市民利用施設の計画的な予防保全の実施。限られた予算で効果的な保全を行うため、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施します。また、突発修繕等についての対応を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 651, 992	3, 790, 165	138, 173	

							細	事業の分析	Í				
		細事業	名称					長寿	命化対策工事				
	事業計画	細事業	概要	で効果 災・徫	的な保全を 注上の必要	行うた 性等に	め、建物 よる優先	勿や設備機 七度から保	川用施設の計画に 器等の劣化状態 全対策を実施し の保守管理なと -	を把握し、カ ゚ます。また、	を設利用者の 突発修繕等	安全、防 についての	
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算	3,59	5, 132		3, 748, 392	153,	260 局配布の第	案件減に伴う!	曽による	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	Ŧ度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績	長寿命 化対策	単位	想定	定 130		30	130	130	130	130	130	
1		工事施 設数	棟	実績	154	13	33	187	129				
				 指標 市民二−		・ズ 身	上施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				3413	. , , , ,		(30)237		3 3 7 3 4 1 1	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	客観的指標に 基づく分析			客観的指標に		・増える	計	規則・方	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析結果	аналитичнини					・委託等の 拡大不可	општинина	Quantum 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10		

	車	細事業	名称					劣化	調建	全点検委託					
	事業計画	細事業	概要	実施し 劣化度	ています。	そのたり が不可り	め、建物 欠であり	か設備機 、原則と	器の して)各部位につ	による工事 <i>0</i> いて、劣化・ 施しています	・損傷状況等	の不具合や		
		細事業	養	年度	4年度		5 [±]	丰度	身			増減説明			
		(千円	3)	決算	5	6,860		41,773		▲ 15, 0)87 調査件数の	の変動等による	3		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	73 TUD19	単位	想定	120	120	0	120		120	120	120	120		
		查件数施設		実績	110	126	6	118		109					
2			指標		指標 市民ニース		施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
			上 指標 			<i>x x</i>			生 事業美術		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	77	客観的指標に 基づく分析		客観的指標に		・増える		・規 針	則・方	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
				分析結果							・委託等の 拡大不可				
					4		•								

		令	和6年度	事業評	価書								
令和5年度事業名			建	築基準	法第12条点	検業務							
所管区局・課	建築局	保全推進	課 歳出予	算科目	——舟	设会計		10	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号 38 施策番号 2 評価書番号										2		

建築基準法に定められた点検を実施する。 (平成22年度まで各局で実施していたが、効率的執行、情報集約を目的に、平成23年度から原則建築局に一元 化して実施。平成23年度は各局予算の令達替え)

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	182, 948	169, 923	▲ 13,025	

							紐	事業の分析	Í													
	車	細事業	名称					12	条点	検委託費												
	事業計画	細事業	概要	建築基	準法に基づ	<12条	≷2項、4 ¹	項の点検を	約5	00施設を対象	象として実施	する。										
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	11.0	差引(増減)		増減説明										
		(千円		決算	18	2,948		169, 923		13, 0)25 特殊な外	壁調査費の減に	こよる									
	事	細事業事	量業	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度									
	事業実績	ハハコヘカじ	単位	想定	495	4	87	485		482	490	500	500									
		設数	施設数	実績	494	4	84	482		484												
1				指標	市民二一	. 7" 5	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の									
				1日1示	——————————————————————————————————————	^ =	大	女当江	-	尹未大限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性									
	:			客観的指標に 基づく分析		客観的指標に 基づく分析								・維持	· ?	法律・政	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果																		
								•														

		수	和6年度	事業評	P価書								
令和5年度事業名		公	共建築物長	寿命们	比対策・安	全	対応等推進導	事業					
所管区局・課	建築局	保全推進	課 歳出予	算科目	_	-般	会計	10	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	策番号 38 施策番号 2 評価書番号 3											

公共建築物長寿命化対策事業の対象施設の中で、早急に安全対応等を推進する必要がある施設について修繕を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算			0	

							糸	田事業	の分析	ŕ				
	車	細事業	名称						長寿	命	化対策工事			
	事業計画	細事業	概要	早急	に対応が必	要なな	公会堂や	区庁:	舎等の	市臣	民が利用する	施設についる	て修繕を実施	
		細事業	 美 費	年度	4年度			5年度	Ę	mx	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算					0			0 5年度に会	全額明許繰越	
1	事	細事業事	業量	年度	2年度	3	年度	4£	F度		5年度	6年度	7年度	8年度
111	事業実績	長寿命 化対策	単位	想定							5			
		工事施 設数	棟	実績							0			
\mathbb{D}				指標	±p-	¬"	実施根拠	ın .	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尓	市民二一		天 他依然	<u> </u>	女当は		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	· 針	規則・方	· [該当なし	٠	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果								・委託等の 拡大不可		
						Y								

		令	和6年度	事業評	価書							
令和5年度事業名				I	事監理費							
所管区局・課	建築局	営繕企画	課 歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号		3	評价	西書番·	号			1	

営繕担当職員がいない区局(資源循環局、港湾局、水道局、交通局以外)が所管する公共建築物の新築・改修工事等に伴う設計や工事監理等の業務に必要な事務費。 優良な公共建築物等の設計者や専門工事業者の表彰。 効率的に業務を実施するための営繕業務のICT化環境整備。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	18, 758	22, 878	4, 120	

								紐	事業の分析	Í				
		車	細事業	名称					-	L事監理費				
		事業計画	細事業	概要	築物の 及び)新築・改修 「優良な公共	江事等 建築物	等に伴う 物等の設	設計や工事 計者や専門	、港湾局、水 監理等の業務 工事業者の表 繕業務のICT [,]	記必	と要な事務費	以外)が所管 貴。	する公共建
			細事業	費	年度	4年	Ę	5	年度	差引(増)	或)		増減説明	
			(千円		決算		18,758	3	22, 878		4, 120	0 ソフトウエアラ	イセンス料、市外出	張旅費の増等による
		事	細事業事	業量	年度	2年度	3	年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度
		事業実績		単位	想定									
					実績									
(1)				北上冊	i ±p-	\" -	±-+/-+0+hr	고 기사	- 事类中《	ŧ	効率性・	·経済性	負担の
					指標	市民二-	-	実施根拠	. 妥当性	事業実統		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
			客観的指標			・測るこ はなじま い		なし	・該当なし	・目標設定 しになじまない		委託等不]	・該当なし	・なじまな い
			基づく分	淅	分析結果	:								
							• • • • • • • • • • • • • • • • • • •				• • • • • • • • • • • • • • • • • • •			

		令	和6年度	事業評	個書							
令和5年度事業名		脱剂	炭素社会の	実現に	向けた公共	建築物推進	事業					
所管区局・課	建築局	営繕企画	課 歳出予	算科目	一般	绘計	10	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号		6	評価	書番	号			2	

「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に則り、公共建築物の整備を推進するとともに、「横浜市の公共 建築物における木材の利用の促進に関する方針」により、公共建築物の木造化や内装仕上げの木質化を推進し、積 極的な県産木材・地域材等の利用を行うこと、及び木材利用の普及啓発を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	6,817	8, 894	2,077	

							細	事業の分析	Í _				
	亘	細事業	名称					ZEB1	ú推 ì	進検討事業			
	写為言匠	* 	概要		設の公共建 公共建築物				∴場(合の建設費均	曽の把握、効	果的な工事で	方法等を検
		細事業	 美費	年度	4年度		5	年度	È			増減説明	
		(千円		決算		0		1,650		1, 6	550 新規事業		
	昌	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事美 男約	E ZEB施設	単位	想定				0		1	1	1	1
		数	棟	実績				1		1			
(1			-	北上	±R-	→ □	5 1/2 181/m	拉尔州	_	古光中结	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一		 施根拠	・ 妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・増える	・規針	規則・方	・該当なし	إ	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									
								•					

	車	細事業	名称					既存施設0	OZE	B化改修検討	事業		
	事業計画	細事業	概要		化対策事業 検討する。	の枠組]みを利用	用して、既	存么	公共建築物の	ZEB化改修が	可能か、手流	法や費用対
		細事業	 養	年度	4年度		5	年度	1	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		2,200		5, 989		3, 7	789 委託件数0	の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 ^左	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	ZEB化検 討施設	単位	想定	_	_	_	1		1	1	1	1
		数数	棟	実績	-	_	-	1		1			
2)			指標	市民二一	・ズ ま		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日137	11110-	7 5		ХЭЦ	-	于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・増える	・共針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									
						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							

Ţ	事	細事業	名称					木材	利用	促進事業				
	事業計画	細事業権	既要	れる知	用について、 哉等をテー [、] まえて、木材	マとしたね	研修会	を実施す	に中 る。	r大規模建築 また、環境	物の整 配慮基	備に 準に	関して、現場 定めた木材使	で必要とさ
		細事業		年度	4年度		54	年度	身				増減説明	
	_	(千円	3)	決算		767		1, 255		4	188			
1	事 業	細事業事	業量	年度	2年度	3年度	Ę	4年度		5年度	6年	度	7年度	8年度
1 × 1	事業実績	木材研	単位	想定	1	1		1		1	1		1	1
		修会	回	実績	0	1		1		1		/		
3				指標	市民二一	ズー宝施	根拠	妥当性	ŧ	事業実績	効	率性	・経済性	負担の
				10.17			STATE:	XJII		予 未入假	(1)実施	主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・増える	・規則 針	・方	・該当なし		・目標を概 ね達成	・委託 可	等不	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果										

令和6年度事業評価書																
令和5年度事業名	法制事務費															
所管区局・課	建築局	3	市営住宅	課	歳出予	算科目		一般	会計		10	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号		27	施銳	策番号		2			評価	書番	=			1	

市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向 上を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	13, 964	11, 903	▲ 2,061	

							細	事業の分析	ŕ				
3	車	細事業	名称					強制執	行:	予納金等業務	Š		
- Tally short I —	事業計画	細事業	概要	長期滞	納者や高額	所得者	音等に対す	する住宅明	渡 <i>0</i>	D強制執行等	を実施する		
		細事業	 養	年度	4年度		5	年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1, 129		1,636		5	607 件数の増		
3	事	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
The sales with	事業実績	和解・ 調停・	単位	想定	103	1	03	103		103	103	103	103
		強制執 行等	件	実績	103	1	01	90		99			
1)				指標	市民二一		実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				汨尔			、 他似她	女当江	-	尹未大限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・測ること はなじまた い		法律・政	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・一部委託 等が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない
		基づく分	析	分析結果									

	事	細事業	名称					強制執行	亍明渡	等補助業	务		
	事業計画	細事業	概要	裁判所	- へ申し立て	た市営の	住宅明源	き等の強制	執行	(催告、断	行)実施の隊	祭の補助業務	
		細事業		年度	4年度		5:	年度	差	引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		6, 562		8, 735		2, 1	73 強制執行係	件数の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度	ļ	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	마인 1丁	単位	想定	103	103	3	103		103	103	103	103
		強制執 行等	件	実績	103	10	1	90		99			
2)			指標	市民二一	·ズ 宝	施根拠	妥当性	:]	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				NI DI	11520—			2 11		チルスボダ	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・測ること はなじまな		律・政	・該当なし		目標設定なじまな	・一部委託 等が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない
		基づく分	祈	分析結果									
						•							

亘	Ē.	細事業	名称					家屋	明源	度訴訟業務			
事業言世		細事業権	既要	高額所	得者等住宅	を適正に	こ使用し	していない	入居	諸に対し、	住宅の明け》	度し訴訟を実	施する
		細事業	書	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	j)	決算		6, 273		1,532		▲ 4, 7	741 残置物処理	理等費用の減	
事 当	事 *	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
事業男績		高額所 得者等	単位	想定	3	3		3		3	3	3	3
	/	への訴 訟	件	実績	3	3		2		3			
3				指標	市民二一	マ゛ 宇	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1水	- 2241		שענאנישוני	X 3 11	-	于木大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		観的指標			・測ること はなじまな		律・政	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・一部委託 等が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない
	基	基づく分	析	分析結果			шинин						·

		令	和6年度	事業評	F価書									
令和5年度事業名	年度事業名 市営住宅指定管理者経費													
所管区局・課	建築局	市営住宅	課 歳出予	算科目	— <u>я</u>	设会計		10	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号		2		評価	書番	号			2		

公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 501, 527	1, 598, 817	97, 290	

							細	事業の分析	Ť				
	耳	細事業	名称					市営住	包の	市営管理業務	務		
	事 筹言 匪	業 十 細事業 -	概要	公営住	宅法及び住	宅地区	☑改良法Ⅰ	こ基づき建	設:	された公営住	宅・改良住写	宅の維持・管	理
		細事第	養	年度	4年度		5	年度	11.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円	9)	決算	1,50	1,527		1, 598, 817		97, 2	290 応急的修約	善の増	
	与	細事業事	量業量	年度	2年度	3 f	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	马弟 罗約	市営住宅等管	単位	想定	31, 396	31,	396	31, 272		31, 174	30, 954	31, 140	31, 185
		理戸数	戸	実績	31, 396	31,	396	31, 272		30, 954			
(D			指標	市民二一	- 7" =		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	— ZIGIT	^ =		女当日	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	· ; 令	法律・政	・該当なり	J	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	介析	分析結果	:								

		令	和6年度	事業評	価書			令和6年度事業評価書													
令和5年度事業名	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費																				
所管区局・課	建築局	市営住宅	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	02	項	01	目									
政策・施策	政策番号	27	施策番号		2	評価	書番	号			3										

公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 555, 369	2, 830, 833	1, 275, 464	

							紐	田事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					市営化	主宅	入退去業務			
	事業計画	細事業	概要	市営住	宅の入居者	募集事 <u>.</u>	務、収	入申告事務	等順	又納管理事務	、入退去管理	理等について	実施
		細事業	養	年度	4年度		5	5年度	11.6	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	25	0,248		258, 979		8, 7	731 業務事務均	曽による増	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	応募戸	単位	想定	11, 155	10,	843	9, 711		9, 638	9, 638	9, 638	9, 638
		数	戸	実績	11, 155	10,	398	9, 415		9, 638			
1				指標	市民二一	ブョ	- 	L 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	——————————————————————————————————————	· ヘ ヲ	气心化水	は 女当は		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・½ 令	法律・政	・該当なり	J	・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	`朴丁	分析結果			111111111111111111111111111111111111111						

	重	細事業	名称					市営住	宅計画修繕業	務		
	事業計画	細事業	概要	長寿命	化計画に基	づき計	画され	た市営住宅	等の大規模修	繕の実施		
		細事業		年度	4年度		Ę	5年度	差引(増減	;)	増減説明	
		(千円	3)	決算	47	3,678		750, 298	276	,620 修繕箇戸	近の増	
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3£	F度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	工事件	単位	想定	16	1	9	19	14	14	14	14
		数	件	実績	16	1	9	20	14			
2)			指標	市民二一	・ズ 彗	 施根拠		事業実績		上・経済性	負担の
				ימוםנ	11520—			2 211	. FAX.	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・増える	·汽 令	去律・政	い該当なし	・目標設定 」になじまな い		・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	祈	分析結果								
						•				***************************************		

	車	細事業	名称					市営住	宅空家修	繕業務	;		
	事業計画	細事業	概要	入居者	退去後、新	たな募	集の実施	施に向けた	市営住宅	等の空	家修繕業務を	を実施する	
		細事業		年度	4年度	Ţ	5	年度	差引((増減)		増減説明	
		(千円		決算	83	1, 442		1,821,556		990,114 修繕		の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	丰度	4年度	5年	度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	募集戸	単位	想定	1, 321	1,	284	1, 150	1, 60	02	1,300	1,300	1,300
		数	戸	実績	1, 321	1,	284	1, 253	1, 60	02			
3)			指標	市民二一	- ブ =	 実施根拠	妥当性	主	実績	効率性 ·	・経済性	負担の
				THIN	11277—	7 9		XJII	. 子木	大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	· ;	法律・政	・該当なし	・目標 になじ い	` +	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	竹	分析結果									

		令	和6年度	事業評	平価書								
令和5年度事業名				市営信	主宅直接管	理費							
所管区局・課	建築局	市営住宅記	果 歳出予	算科目	_	般会計		10	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		2		評価	書番	号			4	

市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	111,007	121, 919	10, 912	

							細	事業の分析	ŕ							
	重	細事業	名称					管	理協	協力謝金						
	事業言画	編 細事業 	概要		市営住宅の管理については、一部、入居者が組織する住民自治組織(住宅管理運営委員会等) が行っており、横浜市営住宅管理協力制度要綱に基づき謝金を支払う											
		細事業	養	年度	4年度		5:	年度	Ž	差引(増減)		増減説明				
		(千円	3)	決算		6, 432	432 6, 366			A	66 対象の減					
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度			
	事業実績	団体数	単位	想定	139	13	8	138		137	137	137	137			
		四件奴	団体	実績	139	13	8	138		137						
(1				指標	本 尼-_	ブ 宝	施根拠	立小州		事業実績	効率性	・経済性	負担の			
					市民二一		他依拠	処 妥当性 		争未天祺	(1)実施主体 (2)実施手法		公平性			
		客観的指標に 基づく分析			・測ること はなじまな い		・規則・方 針 ・該当なし			・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない			
				分析結果												

	車	細事業	名称					入居者	選考審議会業務	务						
	事業計画	細事業	概要		競浜市営住宅入居者募集の実施及び入居者の選考基準等を諮るため、横浜市市営住宅等入居 選考審議会を開催する											
		細事業		年度	4年度		į	5年度	差引(増減)		増減説明					
		(千円	3)	決算		273		323		50 欠席者の流						
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 ±	丰度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
	事業実績	開催数	単位	想定	2	î	2	2	2	2	2	2				
		川正奴		実績	2	ï	2	2	2							
2)			指標	市民二一	· ズ : 身	 	型 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の				
				10.00	11324—				. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性				
	7	客観的指標			・測ること はなじまな		法律・政	く・該当なし	・目標設定 しなじまない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない				
		基づく分	祈	分析結果												

	事	細事業	名称					市営住	宅直接管理業	務						
	事業計画	細事業権			5営住宅の入居者募集計画の策定、建物・設備等保全計画の策定、住宅駐車場及び店舗等の収 9管理、各種事業の調整を行う 											
		細事業	書	年度 4年度		度		5年度	差引(増減	ţ)		増減説明	3			
		(千円	j)	決算	1	11, 424		15, 328	3, 9		消耗品費	8的経費の増				
	事業	細事業事業量		年度	2年度	3年	F度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度			
	事業実績	_	単位	想定	-	-	-	-	-		-	-	-			
		_	-	実績	-	-		-	ı							
3			指		市民二一	ブ 事	 長施根扱		事業実績	<u> </u>	効率性	・経済性	負担の			
				111137	11320—	11320- 71 71		g Valu	· 中未入時		1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
		客観的指標に 基づく分析		客観的指標に 基づく分析			・測ること はなじまな い		なし	・該当なし	・目標設定 / になじまな い	、 I ·	一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない	
						基づく分析 分析 分析		分析結果							1111-111-111-111-111-111-111-111-111-1	

	事	細事業	名称					住宅管	理システム業剤	务						
	事業計画	細事業権	概要	するシ	完全管理システムは、市営住宅の募集、入居、使用料収納、滞納整理等の情報を包括的に管理 るシステムであり、機器保守や運用管理などを実施し、法律や制度に合わせたシステム改修 実施する											
		細事業	費	年度 4年度			į	5年度	差引(増減)		増減説明	1				
		(千円)		決算	3	0,382		40, 763	10,	381 システム	改修の増					
	事業	細事業事業量		年度	2年度	3£	丰度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
	事業実績		単位	想定	-	-	-	_	-	-	-	-				
		-	1	実績 -		-			ı							
4		客観的指標に基づく分析		指標	: 市民二一	・ズ 事	 	型 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の				
				ימוםנ	11320				. 予未入限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性				
					・測ること はなじまた い		なし	・該当なし	・目標設定 しになじまない	・全部委託 等が可能	・該当なし	・求めるべ きではない				
				分析結果			11811111111111111111111111111111111111					Outside Control of Con				

	車	細事業	名称					市営住宅	2等財産管理	里業務						
	事業計画	細事業権	既要	市営住	方営住宅等における土地や建物について管理保全及び活用する 											
		細事業		年度	4年度		5	年度	差引(増	減)		増減説明				
		(千円		決算	6	62, 496		58, 971	A	▲ 3,525						
	事業	細事業事業量		年度	2年度	3年	度	4年度	5年度	5年度 6年		7年度	8年度			
	事業実績		単位	想定	-	-		-	-		-	-	-			
		_	1	実績	-	-		-	-							
⑤		客観的指標に				ズ 宝が	施根拠	妥当性	事業実	!結	効率性 ·	・経済性	負担の			
				1011	市民二一			XJII	,于未入		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
	7				・測ること はなじまな		U	・該当なし	・目標設 になじま い	+>	一部委託 計が可能	・該当なし	・求めるべ きではない			
			基づく分析		A											

	車	細事業	名称					指定管理	者選	定評価関連	業務		
	事業計画	細事業	概要	外部の 成31年	有識者等に 4月1日か	よる横 ら令和	浜市市 16年3	営住宅等指 月31日まで	定管) 0	管理者選定評 D指定管理者	価委員会を開 の第三者評値	閉催し、指定 西を実施する	期間中(平
		細事業	費	年度	4年度		į	5年度	11.0	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		168		1	68 選定委員会	会開催による均	当
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 ±	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	開催回	単位	想定	0	4	4	0		4	0	0	4
		数		実績	0	4	4	0		3			
6				指標	市民二一	· ブ゛ョ	 長施根拠	型 妥当性	Ė	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	-עיוי	^ >		¥ 31		予未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・測ること はなじまな		規則・方	・該当な	U	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

			令	和6年度	事業評	平価書									
I	令和5年度事業名				借上	型市営住	宅	貴							
	所管区局・課	建築局	市営住宅記	果 歳出予	算科目	_	-般	会計		10	款	02	項	01	目
	政策・施策	政策番号	27	施策番号		2			評価	書番	를			5	

民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	4, 326, 694	4, 393, 397	66, 703	

							紐	事業の分析	ŕ				
	事	細事業	名称					借上型	!公:	営住宅借上料	-		
	事業計画	細事業	概要	民間事 借料を		用した	借上型	市営住宅に	つし _	ハて、市と建	物所有者との	D契約に基づ	き、毎月賃
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	MA	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	4, 28	1,981		4, 272, 174		▲ 9,8	307 賃料見直し)による減	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	管理戸	単位	想定	3, 977	3, 9	977	3, 977		3, 977	3, 977	3, 939	3, 939
		数	戸	実績	3, 977	3, 9	977	3, 977		3, 977			
1				指標	市民二一	. ブ゛ョ	 実施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	^ =	长 加机以火	タヨロ	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	· ; 令	法律・政	・該当なり	J	・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	`**	分析結果			11040144111101111111111111111111111111						ABOTO TO THE STATE OF THE STAT

	車	細事業	名称					借_	上料改	対訂業務			
	事業計画	細事業	概要	建物所	有者と再借	上等の	契約更	新の際、不	動産銀	監定を実施	する		
		細事業		年度	4年度	Ē	5	5年度	差	引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算	1	3, 011		13, 084			73 契約更新係	件数の増	
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	F度	4年度	ļ	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	鑑定件	単位	想定	22	į	5	15		15	14	8	18
		数	件	実績	22	1	1	26		26			
2				指標	: 市民二一	- ブ 身	€施根拠	L 妥当性	:]	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				15/13/	111100		אנארשונס	9 9 1		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	77	客観的指標			・維持	·½ 令	去律・政	· ・該当なし		目標設定なじまない。	・委託等不 可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	祈	分析結果									

事	細事業	名称				再借上に	半う入居者契約	業務		
業計画	細事業権	既要	再借上	を実施した.	入居者と、新	新規に入居手 -	続きを実施する			
	細事業	費	年度	4年度		5年度	差引(増減)		増減説明	
	(千円])	決算		4, 102	4, 483	3	381 対象住宅(の増	
事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実績	新規契	単位	想定	16	17	17	19	20	25	8
	約件数	件	実績	16	17	17	19			
			指煙	市民一一	ズ 宝施根	枷 妥当性	車業宝績	効率性	・経済性	負担の
			ייוםני	11320=	7, 7,1610	J.C. X 31.	- 子水入原	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
				・維持	・条例	・該当な	・目標設定 し になじまな い	・委託の拡 大が可能	・該当なし	・負担は適 切である
	基づく分	祈	分析 結果					•		
	事業計画 事業実績	事業計画 事業実績 細 新約 審 現件 的 新 製件 大 会 大	細事業費 (千円) 事業 無事業事業量 単位 新規契 約件数	事業計画 細事業概要 再借上 細事業事業 単位 別件 本規契 単位 別件 新規契約 件 生養 本調業事業 単位 別件 生養 本調業事業 単位 別件 生養 本調業事業 単位 別別 生養 本調素 単位 別別 生養 本調素 単位 別別 生養 本調素 本調 といる おおままままままままままままままままままままままままままままままままままま	事業計画 細事業概要 再借上を実施した。 細事業費 (千円) 年度 4年度 決算 細事業事業量 年度 2年度 対算 新規契約件数 単位 想定 16 件 実績 16 指標 市民ニー ・維持	事業計画 細事業概要 再借上を実施した入居者と、新規契約件数 事業実績 年度 4年度	事業計画 細事業機要 再借上を実施した入居者と、新規に入居手 細事業費 (千円) 年度 4年度 5年度	事業計画 細事業概要 再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する 細事業費 (千円) 年度 4年度 5年度 差引(増減) 決算 4,102 4,483 3 3年度 4年度 5年度 3年度 4年度 5年度 3年度 4年度 5年度 16 17 17 19 19 新規契約件数 件 実績 16 17 17 19 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 ・維持 ・条例 ・該当なし になじまない 分析 分析	事業計画 細事業概要 再借上を実施した入居者と、新規に入居手続きを実施する 細事業費 (千円) 年度 (千円) 4年度 (千円) 5年度 差引 (増減) 事業 無量 年度 2年度 3年度 3年度 4年度 5年度 6年度 (新規契約件数) 4年度 5年度 6年度 (4年度) 5年度 (4年度) 6年度 (4年度) 新規契約件数 単位 想定 16 17 17 19 19 20 力率性 (1)実施主体 指標 市民ニーズ 実施根拠 安当性 事業実績 (1)実施主体 ・維持 ・条例 ・該当なし になじまな 大が可能 大が可能	新規契 中で 16 17 19 19 19 19 19 19 19

	事	細事業	名称				再	借上に伴う	緊急	急通報システム改	修補助		
	事業計画	細事業権	既要		契約を実施 補助金を交		上型市	営住宅の設	備で	ある緊急通	報システムで	主建物所有者	が改修する
		細事業	費	年度	4年度		5	5年度	身			増減説明	
		(千円	3)	決算	2	7,600		102, 978		75, 3	378 申請見込の	の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	補助件	単位	想定	3	4		0		35	9	18	2
		数	件	実績	0	1		7		32			
4				指標	市民二一	ズ 宝	施根拠	L 妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				NI DI	11320			, X 1 1		于小人惊	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	・規針	則・方	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適切である
		基づく分	·析	分析結果	***************************************		111111111111111111111111111111111111111						

	車	細事業	名称					住	宅返	還業務			
	事業計画	細事業	既要	返還対	象住宅の入	居者移	転や住	宅の返還を	実施	する。			
		細事業	費	年度	4年度		Į	5年度	差	訠(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		678		6	578 返還対象	時期の遅れに。	よる費用の減
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	返還件	単位	想定	0	(0	0		0	18	18	0
		数	件	実績	0	(0	0		0			
⑤				指標	市民二一	· ブ : ヨ	 毛施根拠	1 妥当性	ŧ	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.100	11320_			2 211		予 未入帧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし		・目標設定 こなじまな ハ	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である
		基づく分	竹	分析結果			111111111111111111111111111111111111111						Constitution of the Consti

	令和6年度事業評価書													
令和5年度事業名	· 古営住宅整備事業													
所管区局・課	建築局	市営住宅	課 歳出予	算科目	——船	绘計	10	款	02	項	02	目		
政策・施策	政策・施策 政策番号		施策番号		2	評化	西書番·	号			1			

昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間1千戸を超える市営住宅を供給してきましたが、今後、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。そこで、一時期に集中する建替えや仮移転対策に伴う財政負担等の軽減を図るため、昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸を対象とし、建替えの先行や更なる長寿命化、民間事業者と連携した事業手法等を組み合わせ、事業の平準化を図りながら、市営住宅の再生を行っていきます。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	4, 561, 840	4, 748, 888	187, 048	

							細	事業の分析	Í				
	車	細事業	名称				住	三改善事業	(1	ひかりが丘住	宅等)		
	事業計画	細事業	概要		で改善工事: -:ひかりが					打住宅 (戻り	入居)、川流	四町住宅(実	施設計)
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	3, 88	8, 185		2, 617, 655		▲ 1,270,5	30 工事出来高	高割合等の減	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3£	腰	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	1E I/m/	単位	想定	170	23	30	304		310	391	320	330
		数	戸	実績	170	23	30	304		320			
1				指標	5 ±p-	→ " □	>+/-+++hn	四九州	_	声	効率性	・経済性	負担の
				打日 行	『 市民二一 		€施根拠	妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	·½	去律・政	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	į								
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							

	車	細事業	名称					建替事業	(類戸橋住宅等	≨)		
	事業計画	細事業	概要	解体設計	工事:瀬戸 工事:洋光 :瀬戸橋住 実施設計)	台住宅 宅(実	: (1・2 施設計)	2号棟街区)、 宅	宅(58戸) さかえ住宅 (基本設計)	、尾張屋橋(、洋光台住9	主宅 2(実施設計)、さかえ
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	65	8,977		2,080,880		1, 421, 9	03 工事の進持	歩等による増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	1E I/m /	単位	想定	_	-	-	178		58	300	115	0
		数	戸	実績	_	-	-	178		58			
2)			指標	市民二一	· ズ 彗		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1水	עווי		Cheurix	ДЭЦ	-	予未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・維持	・½ 令	去律・政	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析結果									

	虫	細事業	名称					野庭住宅加	及び	野庭団地の	再生		
	事業計画	細事業	概要	市営住議会(宅の再生に 未来をつな	向けた ぐ会)	・民間活力 の運営!	カ導入アド こよる野庭	バィ 住宅	イザリー業務 ピ・野庭団地	や、野庭分詞 全体の再生	譲団地を含め	た地域の協
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		3, 411		35, 732		32, 3	321 事業手法村	倹討による委詞	毛等の増
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	_		-	-		-	-	-	-
				実績			-	-		-			
3				指標	市民二一	. ブ゛ョ	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	<u> </u>	^ =		ДЭЦ	-	学 未入假	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標に 基づく分析			・維持	· 冷	法律・政	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
						•							

	車	細事業	名称					用	地管	管理費等			
	事業計画	細事業	概要	草刈・	伐採委託(中田東	〔(年1回	回))等					
		細事業	——— 美 費	年度	4年度	Į.	5	年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		9, 287		14, 621		5,3	334 委託内容等	等の増	
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	-	-	-	-		-	-	-	-
				実績	:績 -		-	-		-			
4				指標 市民二一		- ブ ! 重	三施根拠	妥当性		事業実績	効率性・	・経済性	負担の
				ימיםנ	11,20,-			XJII	-	中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指標に 基づく分析		・測ること はなじまた い		なし	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
			分析結果										

費) 業量	市営住宅	その再生検 4年度 2年度 - -		5 [‡]	基本計画 F度 0 4年度	差引(増減)	980 対象案件数	増減説明			
) 業量	決算 年度 想定	1	1,980		0	▲ 1,9	980 対象案件数				
) 業量	年度 想定						対象案件数	数の減			
	想定	2年度 - -	3年度 -		4年度	5 年度					
単位		-	-			3 牛皮	6年度	7年度	8年度		
	実績	_			-	-	-	-	-		
-			-		-	-					
	指標	市民二一	ズー実施権	尼圳	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の		
	10.100	11320	/\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	KJÆ	ХЛЦ	中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
標に		・維持	・法律	・政	・該当なし	・実施しな かった	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない		
客観的指標に 基づく分析											
具材	に	に 分析 結果	に f 分析	に 所 分析	に 所 分析	たけるのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	では、	<td <="" color="block" rowspan="2" td=""><td><td c<="" color="1" rowspan="2" td=""></td></td></td>	<td><td c<="" color="1" rowspan="2" td=""></td></td>	<td c<="" color="1" rowspan="2" td=""></td>	

		令	和6年度	事業評	F価書							
令和5年度事業名			住宅	セーフ	ティネット	構築事業						
所管区局・課	建築局	住宅政策	宝政策課 歳出予算科目 一般会計				10	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		2	評価	評価書番号				1	

優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。

対し整備費の一部を補助します。 セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅(セーフティネット住宅)の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 254, 957	1, 249, 418	▲ 5,539	

						細	事業の分析				
	細事業	名称					ヨコハマ	マ・りぶいん事	業		
事業計画	細事業	概要	優良な 「特定	賃貸住宅の 優良賃貸住	供給を 宅の供	図り、市場	民生活の	安定と福祉の増	進に寄与しる	ます。	
	細事業	書	年度	4年度		5	年度	差引(増減)		増減説明	
			決算	1	7, 275		7, 597	▲ 9, (678 家賃助成業	対象戸数の減	
事	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	丰度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
業実績	家賃減額	単位	想定	1,757	1, 2	299	622	283	187	0	0
	戸数	戸	実績 1,966		1, 7	270	580	285			
			华 煙	市民	. ブ゛ョ	自体根机	亚北州	車業宇繕	効率性	・経済性	負担の
			7日1示	指標 巾氏二-			ДЭЦ	. 事未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
				・減る	· › 令	法律・政	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
	基づく分	祈	分析結果							フます。 達者(民間土地所有者 増減説明 成対象戸数の減 7年度 83 0 生・経済性 本 (2)実施手法	
	事業実績	事業計画 事業実績 事業 第一 事業	編事業費 (千円) 事 編事業事業量 業 家賃減額 助成対象 戸数	事業計画 細事業概要 中優「へ 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年	事業計画 細事業概要 中堅所得者等の居優良な賃貸住等の行賃貸賃額助成 細事業費 (千円) 年度 4年度決算 1 海事業員 年度 2年度 財政成対象 平度 1,757 東積 1,966 指標 市民ニー 客観的指標に基づく分析 分析	事業計画 細事業概要 中堅所得者等の居住に供優良な賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「持定優良賃貸住宅の供給を「特定優良賃貸住宅の供給を「持定優良賃貸住宅の供給を「持定優良賃貸住宅の供給を「持定優良賃貸付金の保証を「持定優良賃貸付金の供入の家賃減額助成を行いる」 事業書 年度 2年度 34 家賃減額助成対象を「財政成対象」を「実績」」、「対して、「実績」」、「対して、「対して、」、「対して、」を「対して、、」を「対して、」を「対して、、」を「対して、、」を「対して、」を「対して、、」を「対して、	細事業名称	田事業名称 ココハマ ココハマ ココハマ 東京 中堅所得者等の居住に供する居住環境が良いを 「特定優良賃貸住宅の供給を図り、市民生活ので 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関するで への家賃減額助成を行います。	細事業名称 ヨコハマ・りぶいん事 中堅所得者等の居住に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図り、市民生活の安定と福祉の増「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づきへの家賃減額助成を行います。 細事業費 年度 4年度 5年度 差引(増減) 大算 17,275 7,597 ▲ 9,4 4年度 5年度 2年度 3年度 4年度 5年度 3年度 4年度 5年度 2年度 3年度 4年度 5年度 3年度 3年度	細事業名称 ヨコハマ・りぶいん事業 中堅所得者等の居住に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する賃貸住宅の供給を図り、市民生活の安定と福祉の増進に寄与しまで、一部で乗り、では、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、認定事業でである。	細事業名称

	重	細事業	名称					高齢者向に	ナ優	良賃貸住宅	事業		
	事業計画	細事業	概要	民間土		に対し				−ビスの付加 まか、入居す			
		細事業	費	年度	4年度		5	5年度	MA	差引(増減)		増減説明	
				決算	1,06	7, 933		1, 053, 975		▲ 13,9	58 家賃補助対	対象戸数の減	
	事業実	細事業事	業量	年度	2年度	3 ±	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	実績	家賃減額	単位	想定	2,560	2, (674	2, 739		2, 721	2, 946	3, 012	2, 884
		戸数	口	実績	2,402	2, !	575	2, 739		2, 691			
2)			指標	市民二一	· ブ : ヨ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事業実績	効率性	・経済性	負担の
		細事業費 (千円) 細事業事業量 家賃減額 補助対象		11111	11320—	7 9	אנאושונא	, X311	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
			_		・増える	・氵 令	法律・政	・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	析	分析結果	Announce of the Control of the Contr					***************************************			

	車	細事業	名称				子育	で世帯向に	ナ地	域優良賃貸	主宅事業		
	事業計画	細事業	概要	良賃貸		てりぶ	いん)」	に認定し				「子育て世帯 号者の負担額	
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	È	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算	10	8,575		103, 701		▲ 4,8	374 家賃助成業	対象世帯の減	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	家賃減額 助成対象	単位	想定	372	3'	72	372		372	372	372	372
		戸数	戸	実績 372		3'	72	372		342			
3)			指標	市民二一	· ブ : ヨ	 施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
			業別事業単一戸に	11111	11324	7 9	אנאושונא	X J L	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指標に 基づく分析	客観的指標に		・維持	· › 令	去律・政	・該当なし	ر	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・なじまない
			·析	分析結果									

		細事業	名称					住宅セー	フラ	ティネット事	業		
	事業計画	i : : : 細事業 !	概要	フティネ 料への	ネット住宅	への経 ほか、	済的支	援(家賃及	びえ	家賃債務保証	ティネット(料減額補助に 新設)、③(こ加え、見守	りサービス
		細事業	養	年度	4年度		5	5年度	1	差引(増減)		増減説明	
	l	(千円		決算	6	1, 174		84, 145		22, 9	71 補助対象層	■数の増	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	1 セーフティ	単位	想定	480	70	00	120		400	550	700	900
		ネット住宅(累計)	戸	実績	33	5	7	96		131			
4					市民二一	ブ゠	€施根拠	· 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
			セーフティネット住宅		רוידע—			¥ 311	-	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標に		・増える	·沅 令	去律・政	・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない	
		客観的指標に 基づく分析		分析結果									

		令	和6年度	事業評	価書								
令和5年度事業名			_	?ンショ	ン関連支援	事業							
所管区局・課	建築局	住宅再生	課 歳出予	算科目	一般	绘計		10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		3 評価		評価	P価書番号				1	

マンション管理組合への専門家の派遣をはじめ、日常管理から再生活動までの段階に応じて管理組合に対し切れ マンプョン自体組合への等门家の派遣をはびめ、日常自体がう将生活動などの政権に応じて自体組合に対し切れ 目ない支援を行います。また、マンション管理適正化法の改正を踏まえ令和4年度に策定した「横浜市マンション 管理適正化推進計画」に基づき、管理計画認定制度の利用を促進するとともに、マンションの実態把握を通じた管理適正化のための施策検討など、管理適正化を図ります。 また、今後の高経年のマンションの増加に備え、管理組合に対し再生に向けた検討に対する支援や設計費等のモデル的な補助によりマンションの再生の円滑化を推進します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	26, 789	26, 443	▲ 346	

							νm	= ᄴ ᄼ ハ エ	•			
		/m======	<i>− 1</i>				袦	事業の分析	•	- AU4		
		細事業	<u>名</u> 杯					マンショ	ン専門家派遣事	業		
	事業計画	細事業	概要	居住 開催 援を行 (2)マニ でご	等の組織運 テいます。 ンション管 運営等に関	化によ 営につ アドバ 理士な する相	る役員の いて、「 イザー》 どの専門 談に対し	マンション 派遣支援 門家を管理 レてアドバ	足等の課題を抱管理士などの専 組合等へ派遣し イスを行います に拡充します。	『門家を派遣し ・、建物の維持	ノ、助言及び 寺管理や管理	指導等の支組合等の適
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		4,890		6, 565	1,	675 登録講習会	会の隔年開催等	等による増
	事	細事業事	量業	年度	2年度	3年	度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	専門家派遣	単位	想定	134	14	.1	141	120	120	99	78
1)	(派遣 回数)	件	実績	84	11	0	110	138			
				指標	市民ニーズ		施根拠	妥当性	事業実績	効率性 (1)実施主体	・経済性 (2)実施手法	負担の 公平性
	57	客観的指 基づく分		分析結果	・増える	· 共 針	見則・方	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

		細事業	名称				マンショ	ン管理適正化	事業		
	事業計画	細事業	概要	ととも え、建	こ、令和元物の適正な	年度から実施 維持管理に必	をしている高 必要な長期修	管理計画認定制経年マンション 経年マンション 繕計画を未作成 断調査費用の一	ルに対する実績 なまたは見直し	態把握調査結 していないマ	果を踏ま
		細事業		年度	4年度		5年度	差引(増減)		増減説明	
	=	(千円	3)	決算		5,068	2, 741	▲ 2,	327 計画策定	・周知業務等の	か減 しゅうしゅう
	争業	細事業事	業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	支援件	単位	想定	-	_	2	3	3	3	3
		数	件	実績	-	-	1	2			
2				指標	市民二一	ズ 実施根	拠 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				15.12	11320—		Ne Sala	- 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指標			・増える	・規則・注針	方 ・国・県 業と類似 重複	事 ・目標を下 回った	・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	析	分析結果							Quantum manananananananananananananananananana

	車	細事業	名称			_	マンショ	ン・団地再	生	コーディネ	ート支援事業	Ě	
	事業計画	細事業	概要		取り組む管					を検討やコミ −ターを派遣			
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1,659		2, 769		1, 1	10 申請件数の	の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	コーディ ネーター	単位	想定	3	3	3	5		7	7	7	7
		派遣	件	実績	2	4	1	1		3			
3				指標	市民二一	・ブ 生	『施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	111100	7 7		ХЭЦ	-	中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・対針	見則・方	・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めてい ない
		基づく分	竹	分析結果	шинин					***************************************			Amening

	車	細事業	名称					マンショ	ョン	再生支援事	 業		
	事業計画	細事業	概要		/ョン管理組)一部を補助		て、大	規模改修	や省	(エネルギー	化、建替構為	思等の再生に	向けた検討
		細事業	費	年度	4年度		54	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1,200		1,399		1	99 補助金額の	の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年度	Ę	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	支援件	単位	想定	3	3		3		4	4	4	4
		数	件	実績	2	4		4		5			
4				指標	! 市民二一	・ズ 宝旃	根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	11110		SILVING.	y J L	-	学术 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に		・増える	・規則 針	」・方	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	車	細事業	名称					マンショ	ョン	建替促進事	業		
	事業計画	細事業	概要		ョン管理組 します。	合に対	けして、	建替えの事	業計	†画の作成や	、基本設計の	の費用の一部	をモデル的
		細事業	 養	年度	4年度		Ę	5年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		8, 117		7,690		A 2	127 検討の進	歩による減	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	支援件	単位	想定	2		1	1		1	1	1	1
		数	件	実績	2	,	1	1		1			
⑤				指標	市民二一	· 7" =	実施根拠	L 妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	11320,—			2 21	-	予未 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

	車	細事業	名称				マンシ	ョン管理約	合	サポートセ	ンター事業		
	事業計画	細事業	概要	マンシ ン管理	ョン管理組 士等の専門	合が抱 家と管	える課題 理組合と	題の解決を との意見交	図る換を	るため、マン を行う交流会	ション関係区 やセミナー等	団体と協働し 手を実施しま	てマンショ す。
		細事業	 養	年度	4年度		5	年度	1	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1,900		1,900			0		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	交流会 参加管 理組合	単位	想定	700	1, 4	100	600		600	600	600	600
		埋組口 数(延 べ)	組合	実績	187	69)2	1, 259		1,360			
6				指標	市民二一	マブ 事		妥当性	:	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1水	- 1111V—	^ ^		X = 11	-	丁木 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・増える	・対針	見則・方	・該当なし	J	・目標を上 回った	・委託等不 可	・該当なし	・負担割合 の工夫が可 能
		基づく分	祈	分析結果									

	事	細事業	名称					マンシ	ショ	ン登録制度			
	事業計画	細事業権	既要									管理組合の状 青報を提供し	
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	宭	[](増減)		増減説明	
	_	(千円])	決算		100		122			22 委託業務	量の増	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 =	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	新規登 録マン	単位	想定	50	5	50	100		100	100	100	100
		ション 数	件	実績	35	3	31	53		59			
7				指標	市民二一	ズョ	実施根拠	妥当性	±	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				יאוֹםני				XJII		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	・共針	規則・方	・該当なし		・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	· 朴丁	分析結果									Out.

	事	細事業	名称				マン	ション・バ	リア	フリー化等	支援事業		
	事業計画	細事業権	既要	マンシ ます。	'ョン管理組	合に対	して、	共用部分の	バリ	アフリー化	等工事に要す	する費用の一	部を補助し
		細事業	費	年度	4年度		į	5年度	差	引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1, 184		964		A 2	220 申請件数の	か減 しゅうしゅう	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	支援件	単位	想定	20	20	0	15		12	12	12	12
		数	件	実績	23	3	3	7		4			
8				指標	: 市民二一	・ズ 生	€施根拠		ŧ	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010	11324			2 × 11		中米人 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・維持	・規針	規則・方	· 該当なし		目標を下凹った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果									

	事	細事業	名称					管理	組合普及啓発				
	事業計画	細事業	概要	マンシ 運営に	'ョン管理士 必要な知識	等の専 等につ	門家や いて、	・関係団体等 管理組合に	と連携しながら 対し普及啓発を	ò、f E図「	管理組合決 ります。	舌動の重要性	や管理組合
		細事業	 養	年度	4年度			5年度	差引(増減))		増減説明	
		(千円	3)	決算		2, 296		2, 041	A	255	委託業務	見直しによる》	或
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	丰度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	-	-	-	-	-		-	-	-
				実績	-	-	-	-	-				
9				指標	: 市民二一	・ズ 生	実施根 扱	処 妥当性	事業実績		効率性	・経済性	負担の
				11111	111100	7 7		W XJII	. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標 基づく分		分析	・測ること はなじまた い		なし	・該当なし	・目標を概ね達成		委託等の 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
				結果		mananian mananian	110011101111111111111111111111111111111			.			С иннашанна памена п

	車	細事業	名称					7	· の他	也事務費			
	事業計画	細事業	概要	マンシ	ョン関連支	援事業	を実施す	「るための	出張	長や通信運搬	などに係る費	費用	
		細事業	——— 美 費	年度	4年度	= 2	5	年度	Ż			増減説明	
		(千円	3)	決算		376		253		1	23 内部経費の	か減 しゅうしゅう	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	-	-		-		_	-	-	-
				実績	-	-		_		_			
10				指標	市民二一	- ズ 宝	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				WI DI	11520—			ХЛЦ	-	事 水入惊	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に		・測ること はなじまた い		じ	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い
		基づく分	淅	分析結果									

		令	和6年度	事業評	価書							
令和5年度事業名				民間住	宅関連支援	事業						
所管区局・課	建築局	住宅政策	課 歳出予	·算科目	一般	绘計	10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	政策番号 27 施策番号 2 評価書番号 2										

①高齢者住替え促進事業

高齢者の円滑な住替えを支援するため、住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者向け住宅や施設の情報など総合的な相談窓口を運営するとともに、高齢者がより身近な場所で相談できるよう、市民利用施設等への出張相談を

実施します。
②地域子育て応援マンション認定事業
住宅の広さや遮音性、バリアフリー等の住宅性能を満たし、保育所などの地域向け子育て支援施設を併設したマンションを、「地域子育て応援マンション」として認定します。(こども青少年局との共管事業)

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 136	2, 587	▲ 549	

							細	事業の分析	ŕ				
	車	細事業	名称				1144			替え促進事業	<u>,</u>		
	事業計画	細事業	概要	施設の	がの円滑な住 情報など総 市民利用施	合的な	相談窓L	□を運営す	ると	こともに、高	策の連携のも 齢者がよりり	らと、高齢者 身近な場所で	向け住宅や 相談できる
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		3, 136		2,587		▲ 5	49 出前講座等	等事業回数の派	或
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3年	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	住み替 え相談	単位	想定	400	50	00	500		600	720	720	720
		件数	件	実績	420	64	16	1, 101		1, 263			
1				11/12	. +			T 11.14	_	=***	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·人 ・ ス ・ ス	ミ施根拠	妥当性	=	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・維持	・敖	見則・方	・該当なし	ر	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・なじまない
		基づく分	忻	分析結果	<u> </u>								

	重	細事業	名称					地域子育	7		ン		
	事業計画	細事業	概要	施設を係	なさや遮音 并設したマ ヒの共管事	ンショ	リアフリンを、	J一等の住 「地域子育	宅性で応	生能を満たし が援マンショ	、保育所なと ン」として記	ごの地域向け 忍定します。	子育て支援(こども青
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	11.2	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		0		0			0		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3£	度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	地域子育 て応 援マン	単位	想定	7, 044	7, 4	144	6,743		6,803	6,863	6, 923	6, 983
		ション認定戸数	戸	実績	6,479	6, 4	479	6,743		6, 743			
2		DIGAL 7 SA		指標	市民ニーズ		€施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				WILL	11320—		المراجا المارك	X - 11		于小人顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標に					・規則・方 針 ・該当なし				・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない
	客観的指標に 基づく分析												
						•							

	令和6年度事業評価書												
令和5年度事業名				住宅	施策推進事業	業							
所管区局・課	建築局	建築局 住宅政策課 歳出予算科目 一般会計 10 款 02 項 04 目											
政策・施策	政策番号 27 施策番号 4 評価書番号 3												

①各種計画策定等

横浜市住生活マスタープラン(横浜市住生活基本計画)や同プランに基づく住宅政策関連計画の改定・進捗管理 を行います。

②総合的な空家等対策の推進

相談体制強化や空家活用などを促進します。

また、「横浜市空家等対策計画」の見直しを行い、市民へ広報・周知を行います。

③災害時対応住宅施策

応急仮設住宅建設候補地データベースの更新、災害時の住宅政策に関するマニュアルの整備、応急仮設住宅の 供与等の迅速化に向けた検討・調査等を行います。

④子育て世代定住促進モデル事業 子育て世代や若者夫婦世帯の市内転入・定住等の促進に向け、「住宅購入・住替え補助」をモデル的に実施しま す。また、住まいに関する支援策や省エネ住宅のメリットなどを情報発信します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	14, 388	107, 917	93, 529	

								糸	田事:	業の分析	Ī				
	車	細事業	名称							各種	重計	画策定等			
	事業計画	細事業	概要									基本計画)の 統計調査結果			
		細事業		年度		4年度		ļ	5年	度	ri v	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1	4, 388			0		▲ 14,3	88 審議会を開	開催しないこと	こによる減
		細事業事	業量	年度		2年度	3£	丰度	4	l-年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	各種計画等	単位	想定	住安定確保計画の 政策		欠住宅審議会 実施	横浜市住生 オラン(横 オラン(生活 浜市計画) の改定		横浜市住生活マ スタープラン (横浜市住生活 基本計画)の進 捗管理		第8次住宅政策審 議会に向けた検 討・住宅土地統計 調査結果等の分析	第8次住宅 政策審議会 に向けた向 け検討	第8次住宅 政策審議会 の実施	
1				生生活基本計画の 改定に向けた基礎 調査等・高齢者居 住安定確保期画の 改定・賃貸住宅供 給促進計画の一部 改定・数定		審議会	活プラス	東市住生 アス(東京 ラン(生活 下住主画) ではこの では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	フ (7	浜市住生活マ (タープラン 横浜市住生活 本計画)の進 捗管理					
				指標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	市民二一	ズヺ	実施根拠	L	妥当性		事業実績	効率性 (1)実施主体	・経済性 (2)実施手法	負担の 公平性
	7	客観的指標	票に			・維持	٠	条例		・該当なし	`	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	'nΠ	分析結果	Ī										0

		細事業	名称					総合的な	空家等対策の打	<u></u> 佳進						
	事業計画	細事業	概要	策の取 ・空家 活ノー	組・施策等 化の予防に	につい 向け、 した普	て、協議総合案[総合案] 及啓発	議、意見交対 内窓口による 等、空家の)	織する協議会に 換を行います。 る相談対応、出 流通・活用の仮	が講座・相詞	炎会の開催、	住まいの終				
		細事業	養	年度	4年度		5	5年度	差引(増減)		増減説明					
		(千円		決算		7, 241		5,814	1 ,	427 事業見直	しによる減					
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	丰度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
	事業実績	空家相 談対応	単位	想定	200	2	00	400	400	400	400	400				
2		件数	件	実績	356	4	62	406	415							
			指標	│ │ お標 │市民二一		上施根拠	. 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の					
			10.137	11324—	7	אנאושוגא		. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
	客観的指標に 基づく分析	客観的指標に 基づく分析							・増える	· ; 令	法律・政	・国・県 業と類似 重複		・委託等の 拡大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
					分析結果	-		***************************************			•• (***********************************	» «нашанананананананананананананананана				

	車	細事業	名称					災害	寺対	応住宅施策			
	事業計画	細事業	概要	応急仮 供与等	設住宅の建 の迅速化に	設候補 向けた	地デー検討・	タベースの 調査等を実施	整備 施し	が配置計画 がます。	図の事前検討	tなど、応急(仮設住宅の
		細事業	費	年度	4年度		Ī	5年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		2,320		2, 197		1	23 調査内容の	の変更による源	或
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	9	9	9	10		8	3	3	3
		化調査	件	実績	19	Ģ	9	10	8				
3)	ITX I		指標	市民二一	・ズ 事	上施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
			10100	1/320=		אנאוטווא		•	学 术入帧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	3	客観的指標に	 		・増える		なし	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	重	細事業	名称					子育て世代	定位	主促進モデル	事業				
	事業計画	細事業	概要	・子育 ⁻ 一部をネ		行う最	高レベ	ルの断熱性	能を	:備えた省工	ネ住宅等への)住替えに要	する費用の		
		細事業	費	年度	4年度		Ţ	5年度	Ż	差引(増減)		増減説明			
		(千円		決算		0		99, 906		99,9	006 新規事業の	のため			
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3 £	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	111324311	単位	想定	-	-	-	_		100	350	350	350		
		数件		実績	-	- -		-		110					
4)	<u> </u>		华 梅	指標 市民二一		実施根拠	1 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				11175		Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z		प्रवाद		尹未大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	5	客観的指標に	:観的指標に	:観的指標に			・増える	針	規則・方	· 該当なし	J	・目標を上 回った	・一部委託 等が可能	・該当なし	・なじまない
		基づく分	竹	分析結果					111111111111111111111111111111111111111						

		令	和6年度	事業評	F価書		令和6年度事業評価書												
令和5年度事業名			よこはま	防災力	向上マンシ:	ョン認定事業													
所管区局・課	建築局	建築局 住宅政策課 歳出予算科目 一般会計 10 款 02 項 04 目																	
政策・施策	政策番号 35 施策番号 2 評価書番号 4																		

災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定します(令和4年2月:よこはま防災力向上マンション認定制度創設)。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2, 199	3, 370	1, 171	

								細	事業の分析	Í _							
		重	細事業	名称				よこ	はま防災力	向_	上マンション	′認定事業					
		事業計画	細事業	概要	・認定	を取得しよ	うとす	るマン	ション管理	組合		。 防災アドバ〜 促進手法等に					
	Ī		細事業		年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明				
			(千円	3)	決算		2, 199		3, 370		1, 1	71 委託費増	こよる増				
		事	細事業事	業量	年度	2年度	3 f	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度			
		事業実績	認定件	単位	想定	_	-	_	20	10		10	10	10			
			数	件	実績	績 –		-	18		17						
(\mathbb{D}				北と抽	; ±p-	→ " □		妥当性	_	古类中结	効率性	・経済性	負担の			
			指標		- 中氏—	市民ニーズ 身 		女司性	生事業実績		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性				
		客観的指標に 基づく分析							・維持	針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
							分析結果										
										HARIA MARIA MA							

		令	和6年度	事業評	P価書							
令和5年度事業名			住まい	に関す	る相談・情	報提供事業						
所管区局・課	建築局	建築局 住宅政策課 歳出予算科目 一般会計 10 款 02 項 04 目										
政策・施策	政策番号 27 施策番号 3 評価書番号 5											

住まいに関する総合的な相談が、市民の身近な場所で受けられるよう、住宅関係の団体や民間事業者と連携・協力 しながら、横浜市「住まいの相談窓口」を実施します。また、本市の住宅施策や関連する住情報、住宅設備等の情 報を提供します。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	40,512	40, 276	▲ 236	

							細	事業の分析	ī _				
	Ξ	細事業	名称					住まい	の柞	目談推進事業			
	三学三正	業 十 細事業 画	概要	ハウス	クエア横浜	で住まい 	いに関す	⁻ る相談業	務を	を実施します	0		
		細事業	 養	年度	4年度		54	年度	12	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		3, 816		3, 707		1	09 印刷製本資	貴の節減による	5
	Ē	和事業事	業量	年度	2年度	3年		4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	ララ糸	事 細事業等 相談 件数 サインド もの はいま はいま はいま はいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	単位	想定	1,000	1, 00	0	1,000		1,000			
		件 数 数	件	実績	645	807		692		613			
(D			11:12		-»	<i>-</i>			= ₩	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·ス 美が	色根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・維持	·規則 針	則・方	・民間と競 合		・目標を下 回った	・委託不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	: !								

	車	細事業	名称				人にや	さしい住る	まい	づくり体験的	館活用事業		
	事業計画	細事業	既要	て」「	さしい住ま 感じる」と 情報の提供	いう体	験を通し	官において、住生	、本 活^	s市の住宅施 への関心を高	策と連携し、 めていくこと	実際に「見 ごや住まいづ	て」「触れ くりの工夫
		細事業	費	年度	4年度		5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	3	6,696		36, 569		1	27 契約時の身	見積徴収結果に	こよる減
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3£	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	来館者数	単位	想定	80,000	80,	000	80,000		80,000	80,000		
		者 数	人	実績	52, 455	71,	080	100, 198		88, 446			
2				指標	市民二一	· ブ : 身	 E施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11113	11324—	7 7	אנאושוגא	Q J L	-	事未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指標			・維持	・規針	規則・方	・民間と競 合		・目標を概 ね達成	・委託不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									
						•							

		令	和6年度	事業評	F価書							
令和5年度事業名			サービス	く付き高	副齢者向け住	宅登録事業						
所管区局・課	建築局	住宅政策	課 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号		4	評価	書番	를 -			6	

サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」という。)は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された制度で、高齢者にふさわしいバリアフリー構造等のハード面と、安心できる見守りサービス等を備えた住宅です。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 761	1, 300	▲ 461	

							細	事業の分析	Í			
		細事業	名称				サー	-ビス付き訳	高齢者向け住宅	登録事業		
	事業計画	細事業	概要	機関にて登録	委託するこ 事業者に指	とで対 導する	 	登録業務を事業登録か	政令市、中核市 行っています。 ら5年ごとに登 査を、共管であ	加えて、サア・銀の更新を発	高住の適正な 卯える住宅と	運営につい
		細事業		年度	4年度		5	年度	差引(増減)		増減説明	
		千円		決算		1, 761		1, 300	A	461 申請件数》	咸による減	
	事	細事業事	業量	年度	2年度	3 5	Ŧ度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	登録 変更 更新	単位	想定	100	10	05	84	84	85	73	91
1)	申請件数	件	実績	67	9)4	92	73			
				指標	市民二一	. J`` =	· 施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				扣你	——————————————————————————————————————		长加牧戏	女当江	: 罗禾大 碩	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指標			・維持	· ?	法律・政	・該当なし	・目標設定 」 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	***************************************			100 0			•	

											小小工	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
		令	和6年度	事業評	評価書							
令和5年度事業名			交	『外住 年	地再生支援	事業						
所管区局・課	建築局	住宅再生記	果 歳出予	算科目	一般	会計	10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号		2	評	西書番-	号			7	

SDGs未来都市・横浜、ゼロ・カーボン横浜の実現に向け、4つの地域において産学公民の様々な主体との連携や特色を活かした取組を推進するとともに、取組の成果をJR根岸線沿線南部エリアをはじめ、他の郊外住宅地にも展開します。(4つの地域:東急田園都市線沿線地域、緑区十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域、磯子区洋光台周辺地区)

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	19, 512		▲ 3,359	

ア を沿成と イ い力で ウ 原で エ 流スめます。 では、外 場(2) があれい対郊 市定援替の み向ま等 光のテダ都外れい対郊 市定援替の み向ま等 光のテダー がった	線ちを、街住「町20段支入」線たづ活「周ち支線ちを、街住「町20段支入」線たづ活「別で援線く携外公地」辺21を等よ、線ちりし、地くや地りさ住的に、地街誘にる、地づに、「区り既基で出資お「域区導り地」以産り	は は は は は は は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	ティ・リビング・ の導入の特別では、 の検討する取組をを は、 関する取りでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	てきない こう できん りくり できん こう	現に向け、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは	田園都 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
でいた。 「配線に連 事やの、 「をき 後世コー でいた。 にいた。 でいた。 にいた。 でいた。 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	ちを、街住 町20段支入 線たづ活 周ち支でで連郊の宅 周・等援に 沿まく用 辺づ援外公地 辺21を等よ 線ちりし 地くやいさ住的に 地街誘にる 地づに、 区り既基・主資お 域区導り地 はく産り を存	る コの 南の 前の 前の 前の 前の 前の 前の 前の 前の 前の 前	ティ・リビング・ の導入の特別では、 の検討する取組をを は、 関する取りでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	・ や 組め 元めヒ づき成 りいのづき	現に向け、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは、日のは	田園都 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
事業実施にででで、 事業実施では、 事業実施では、 まままでは、 ままままでは、 ないのでは、 ない	20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・20・2	するとともに)組みます。 か活用の検討 リイメージ連携 リー層の地元 引指して、を記 ストックを記	こ、周辺地域も含また、十日市場を進めます。 ック2015」に基まして取り組みを への愛着心の醸 洋光台まちづく 5用したまちづく	さめた地域交 ヒルタウンF でき、これに ですと地域活性 りビジ進めま くりを進めま	流や活動の流 内の未利用市 S駅での魅力での 性化を図りま を踏まえ、 す。地区内	話性化、魅 有地につい 的な地域え す。 多世代様な		
「みらいに向けが原を活かしたまちってきた農資源等を対したまちってきた農資源等を対した。 エ 磯子区洋光台脈のまれてができた。 多世代近居のまれた。 ステークホルダーと	たまちりくりでまり ままりし、 よりし、 より 地区 りん とり をまり できる できる できる かい とり できる できる できる かい	学公民が連携 リー層の地元 目指して、「! ストックを記	もして取り組みる への愛着心の醸 洋光台まちづく 5用したまちづく	ます。これま 成と地域活性 りビジョン」 (りを進めま	での取組を選 生化を図りま を踏まえ、 す。地区内タ	通して見え す。 多世代交 外の多様な		
多世代近居のまた 流・コミュニティラ ステークホルダーと	ちづくりを目 支援や既存	ストックを活	5用したまちづく	くりを進めま	す。地区内タ	トの多様な		
					3.31.0 (= 1.31			
年度 4年度		5年度	差引(増減)		増減説明			
決算 1!	5, 764	12, 464	▲ 3,3	300 事業の精通	査による減			
年度 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
想定 4	4	4	4	4	5	5		
実績 4	4	4	4					
				効率性	・経済性	負担の		
指標 市民二一	ズミル	処 妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
・維持	・規則・対針	ち・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である		
分析 結果								
	F度 4年度 共算 1 F度 2年度 思定 4 上續 4 指標 市民二一 ・維持 ・維持	F度 4年度 共算 15,764 F度 2年度 3年度 息定 4 4 指標 市民ニーズ 実施根据 ・維持 ・規則・分針	F度 4年度 5年度 快算 15,764 12,464 F度 2年度 3年度 4年度 別定 4 4 集績 4 4 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 ・維持 ・規則・方 ・該当なり	EE 4年度 5年度 差引(増減) 快算 15,764 12,464 ▲ 3,3 EE 2年度 3年度 4年度 5年度 限定 4 4 4 目標 4 4 4 手橋 4 4 4 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 ・維持 ・規則・方 ・該当なし ・目標を概ね達成	F度 4年度 5年度 差引 (増減) 快算 15,764 12,464 ▲ 3,300 事業の精打 F度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 別定 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	EE 4年度 5年度 差引(増減) 増減説明 大算 15,764 12,464 ▲ 3,300 事業の精査による減 日度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 根定 4 4 4 4 5 日標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 効率性・経済性 ・維持 ・規則・方 ・該当なし ・目標を概 ね達成 ・委託等不可 ・大民間のノウハウや人材等の活用が可能		

		細事業	名称				JR村	艮岸線沿線南	部エリアのまち	5づくり検討		
	事業計画	細事業	概要	な住宅	地推進プロ	ジェク	7ト磯子	区洋光台周	洋光台駅、港南 高齢化等沿線共 辺地区での取組 性について、エ	の成果を生カ	かし、団地再	生等と併せ丨
		細事業	善	年度	4年度			5年度	差引(増減)		増減説明	
		千円	3)	決算		3,000		3,000		0		
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	31	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績	持続可能な郊	単位	想定	-		-	1	1	1	1	1
2		外住宅 地の取 組数	件	実績	-		_	1	1			
				指標	市民二一	- ブ 5	実施根拠	W 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	- 1170—		~/JE1KJ/		. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	針	規則・力	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不 可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	竹	分析結果								

	車	細事業	名称					7	の他事務費			
	事業計画	細事業	概要	持続可	能な住宅地	推進プロシ	ジェク	′トを実施⁻	するための出張	や通訳委託な	などに係る費	用
		細事業	書	年度	4年度		53	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		748		689	A	59 事業の精	査による減	
	事業	細事業事	業量	年度	2年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業実績		単位	想定	-	-		-	-	-	-	-
				実績	-	-		-	-			
3				指標	市民二一	ズミ変施材	昆幼1.	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				月日小示	- אנוו	7 700	KJÆ	女コロ	· 学术大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまな			・該当なし	・目標設定 / になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまない
		基づく分	析	分析結果	N		11111111111111111111111					

		令	和6年度	事業評	F価書								
令和5年度事業名				団地総	合再生支援	事業							
所管区局・課	建築局	住宅再生	課 歳出う	算科目	<u>—</u> я	设会計		10	款	02	項	04	目
政策・施策	政策番号	27	施策番号		1		評価	書番	号			8	

居住者の高齢化やコミュニティの希薄化、建物の老朽化や空き室の増加などの課題に対して、地域住民等の関係者や区・企業・大学・NPO等と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みます。

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	10, 345	15, 435	5,090	

						2011年光のハゼ	_						
	细 市 业	夕缶				細事業の分析	·	¥					
	細事業	石				凹地梳	合再生支援事業	₹					
事業計画	細事業	概要	や、企製係団にあるでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	ローディネーターの派遣により団地の将来像を住民主体で作り上げていくための勉強会会、企業・大学・NPO等の外部の力を活用することで団地活性化の支援を行うなど、 関係団体と連携を図りながら団地再生の取組を支援します。併せて、子育て世代の流入 関係団体と連携を図りながら団地再生の取組を支援します。併せて、子育て世代の流入 とめ、モデル団地を選定し、住民や関係団体等の意見交換やヒアリングを行い、子育て とって魅力的な大規模団地への総合的な再生に向けた取組を支援します。また、公的住 関体等で構成される「よこはま団地再生コンソーシアム」では、コンソーシアム参加団 の状況(課題や取組等)について情報共有・意見交換を行い、必要に応じ事業連携や部 対対を行います。									
	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度	差引(増減)		増減説明				
			決算	1	0, 120	15, 220	5,	100 事業拡充(こ伴う増				
事	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
事業実績	大規模 団地等	単位	想定	8	9	11	11	12	12	12			
	の再生 支援の 件数	件	実績	9	6	8	15						
			指標	市民二一	│ ·ズ│実施根		事業実績	効率性	・経済性	負担の			
			10100	1,520=			事本人 原	(1)実施主体 (2)実施手法		公平性			
	客観的指標に 基づく分析				・規則・針	方・該当な	・目標を上回った	・委託等の 拡大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担割合 の工夫が可 能			
			分析 結果							·			

	車	細事業	名称					7	の化	也事務費					
	事業計画	細事業	概要	団地総	団地総合再生支援事業を実施するための出張やシステム利用料などに係る費用										
		細事業	 美 費	年度	F度 4年度		5	年度	Ż			増減説明			
		(千円		決算		225	5 2			A	11 内部経費の	内部経費の減			
	事業	細事業事業量		年度 2年度		3年	F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績		単位	想定	_	-	-	-		_	-	-	-		
				実績	-	-	-	-		-					
2				指煙	指標 市民二一		 施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				1613				XJII		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	7	客観的指			・測ること はなじまな い		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等不 可	・該当なし	・なじまな い		
		基づく分析													
						•									

			令	和6年度	事業評	個書									
令和5年度事業名	省工ネ住宅普及促進事業														
所管区局・課	管区局・課 建築局 建築局住宅政策課 歳出予算科目 一般会計 10 款 02									項	04	目			
政策・施策 政策番号 18 施策番号 3 評価書									書番	<u> </u>			9		

「省エネ」かつ「健康」な住まいの基本となる室内温度差の少ない住宅の普及に向けて、最高レベルの断熱性能 ※や気密性能を備えたZEH等「省エネ性能のより高い住宅」等の設計・施工の技術講習会を開催し、講習を受講後、十分な能力を確認できた設計・施工者を広く公表する制度を創設や、「省エネ性能のより高い住宅」の効果を、多様な主体で構成したコンソーシアムの取組を通じて、市民の皆様に広く周知するなど普及を促進します。 ※国が定める断熱等級における等級6及び7

※国か定める断熱寺級における寺級6及ひ7	
----------------------	--

			事業決算額		
事業費	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
(千円)	決算	48, 466	35, 033	▲ 13, 433	

							紐	事業の分析	f						
1	事	細事業	名称			多様な	注体と過	腫りたコン	ンソ	ーシアムに。	よる普及啓発	の推進			
	事業計画	細事業	概要	・省工	ネ住宅に関	する情	青報を一	元化したポ	一 ろ	i宅アカデミ タルサイトを E検討します	運営します。				
		細事業費		年度 4年			5	年度	Ž	差引(増減)		増減説明			
	(千円)			決算			- 14, 7			14, 7	729 R4からR5に細	事業の組替を行っ	たため、比較困難		
=	事	細事業事	事業事業量		2年度	31	年度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	セミ ナー参	単位	想定	150	150		200		250	250	250	250		
		加者数	人	実績 126		5	26	476		1, 170					
1)		·		北上冊	i ±p-	->" =	±+/-+++	파니M		声类中华	効率性	・経済性	負担の		
				指標	市民二一	·	実施根拠	妥当性	事業実績		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	客観的指標に		客観的指標に					• :	なし	・該当なし	ر.	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分析													
					480000000000000000000000000000000000000			*							

	車	細事業	名称				設	計・施工の	事	業者登録・公	表制度					
	事業計画	細事業	既要	習会を	・「省エネ性能のより高い住宅」の普及に向けて、設計・施工者の技術力向上を目的とした講習会を開催します。 ・講習会を受講した設計・施工者の登録・公表制度を新設します。											
		細事業	 養費	年度	4年度		5	年度	年度 差引(増減) 増減説				月			
	_	(千円)		決算		-		8, 629		8, 6	29 R4からR5に細	事業の組替を行った	を行ったため、比較困難			
	争業	細事業事業量		年度	2年度	3 =	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度			
	事業実績	受講者	単位	想定	無	無		無	100		100	100	100			
		数	人	実績	無無		#	無		107						
2				指標	市民二一	· ズ 身		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の			
				10.0	11,20,-					予 未入帧	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
	7		観的指標に			・増える・な		・なし ・該当なし		・目標を上 回った		・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である			
		基づく分析		分析結果												

	重	細事業	名称		E	治会	・町内	会館の省工	ネ化	事例を活用	した普及啓発	色の推進		
	事業計画	細事業権	既要		会・町内会 用します。	館」や	「マン	ションの集	会所	所」の断熱工	事の事例を創	創出し、普及	啓発の場と	
		細事業		年度	4年度			5年度	į	差引(増減)				
		(千円)		決算		-		255		2	255 R4からR5に紙	田事業の組替を行っ	たため、比較困難	
	事細事業事		業量	年度	2年度	3£	丰度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業実績	補助件	単位	想定	<u>#</u>		2	2		2	2	2	2	
		数	件	実績	無		1	2		0				
3		客観的指標に 基づく分析		指標	市民二	 民ニーズ 実施		処 妥当性	ŧ	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				月日1示		7 9				中未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
				文観的指標に		・増える	- 7	なし	・該当な	U	・目標を下 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない
				分析結果										

	車	細事業	名称		補助により	ノ創出し	した断熱	等級6、'	7 σ.	モデル住宅の	の活用による	普及啓発の	性進		
	事業計画	細事業	概要	・工事 ・令和	令和4年度の「省エネ住宅補助制度」により創出したモデル住宅を活用し、普及啓発を実施します。 ・工事中の現場見学会、工事後の完成見学会を実施します。 ・令和4年度の省エネ住宅補助を受けたモデル住宅のデータを取得・分析し、このデータを活用した普及 啓発を実施します。										
		細事業	養	年度	4年度		5	年度	111.2	差引(増減)		増減説明	述説明		
		(千円		決算		-		11, 420		11, 4	120 R4からR5に細	事業の組替を行った	たため、比較困難		
	事業	細事業事業量		年度	2年度		F度	4年度		5年度	6年度	7年度	8年度		
	事業実績	データ 取得、	単位	想定	無	無	Ħ	40		10	無	無	無		
		分析件 数	件	実績	無	無	Ħ	9		9					
4		客観的指標に基づく分析		指標	市民二一	・ブー生	2体根圳	施根拠 妥当性 事業実績 -		効率性	・経済性	負担の			
				10.137	11324—		אנאושוג			于术入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	5			客観的指標に			・増える		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託等の 拡大不可	・民間の <i>ノ</i> ウハウや人 材等の活用 が可能	・なじまな い
				分析結果									·		